

# 近10年のあゆみ 2011 ▶ 2021

# I 10年の概観

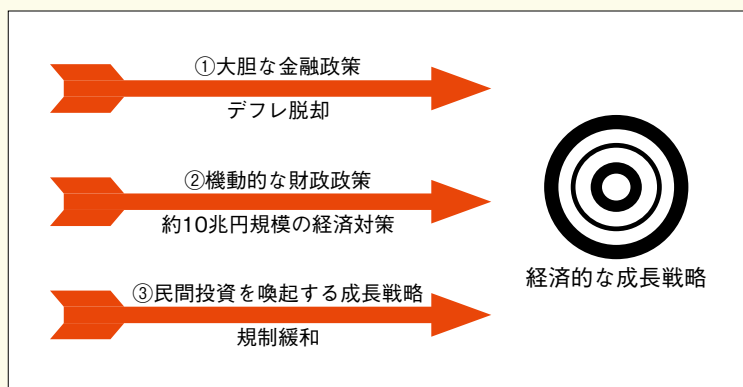
## ■当社を取り巻く経営環境の変化

### (1) 多発する自然災害と長期政権下の日本経済

2011（平成23）年3月11日に発生した東日本大震災は、きわめて激しい揺れと津波により東北地方から関東地方の太平洋側に甚大な被害をもたらした。さらに、東京電力福島第一原子力発電所の原子炉建屋の水素爆発によって放射性物質が大気中に放出された。これにより周辺地域に避難および屋内退避指示が発令された。加えて、交通網の寸断や首都圏の電力不足、サプライチェーン断絶、風評被害なども引き起こされ、国民生活および経済活動に多大なマイナスの影響を与えた。

その後も、日本列島は台風・豪雨などによる自然災害にたびたび見舞われた。なかでも、平成30年7月豪雨（死者約230人、家屋全壊約6,800棟）、令和元年東日本台風（死者約100人、家屋全壊約3,100棟）、令和2年7月豪雨（死者約80人、家屋全壊約1,600棟）により、各地で大きな被害が発生した（消防庁『消防白書』平成30年・令和2年版）。

この間、2012年12月に発足した安倍晋三内閣は、長年続くデフレ脱却を目指した経済政策である、通称「アベノミクス」を打ち出した。大規模な金融緩和により、直前まで1万円台を切



アベノミクスの3本の矢

ることも多かった日経平均株価は上昇を始め、2018年10月には2万4,270円を記録して27年ぶりの高値となった。円安の進行により大企業を中心に業績が向上し、完全失業率も改善した。

安倍内閣はさらに、日本社会の構造的な問題に取り組む数々の成長戦略を打ち出した。2014年には東京一極集中を是正して若者が将来に夢や希望を持つことができる魅力ある地方をつくる「地方創生」、2015年には女性が輝く社会、お年寄りも若者も誰もが生きがいを感じられる社会をつくる「一億総活躍社会」を掲げた。そして2016年に発表した「働き方改革」では、長時間労働の是正、同一労働同一賃金の実現などを掲げた。

### (2) 新型コロナウイルス感染症による経済への影響

#### ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大

2020（令和2）年、新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延した。日本では、1月15日に最初の国内感染者が報告され、2月13日には国内初の死者が発生した。世界保健機関（WHO）は3月11日にパンデミック（感染症の世界的な大流行）を宣言し、感染拡大防止のため多くの国や都市で住民の外出や企業活動などが制限された。

#### ・感染拡大防止への取り組み

当社は2020年2月から、お客さまや従業員の安全性を確保するため、「新型コロナウイルスの感染予防対策」として以下の対策を行った。

- ①乗務員の出勤前、乗務前の検温
- ②従業員の手洗い、うがい、アルコールによる手指消毒の徹底
- ③従業員のマスク着用義務付け



一部座席の使用を中止

- ④バス車内の手すり、吊り革などの消毒
- ⑤バス車内の換気装置の使用および一部の窓を開けての運行
- ⑥待機中における車内の換気
- ⑦バスの一部座席の使用中止（4月～）
- ⑧運転席左側にビニールカーテン設置（5月～）

#### ・緊急事態宣言の発出に伴い、ダイヤを変更

政府は、感染拡大を防止するため2月27日に全国の小中学校・高校と特別支援学校に臨時休校を要請した。4月7日には東京、大阪など7都府県に緊急事態宣言を発出し、16日には全都道府県が対象となった。公共施設や商業施設が次々に休業し、学校は休校となり、大都市の駅や繁華街でも人影がまばらになった。

こうしたことから、運輸業界では運休や減便を余儀なくされた。休校やりモトワークの浸透で通勤通学客が減ったことを受けて、当社グループの乗合バスについても4月4日以降順次、お客さまの利用実態に即したダイヤに変更した。

#### ・政府による需要喚起政策

新規の感染が減少傾向になったことから、政府はすべての都道府県で5月14日から25日にかけて、緊急事態宣言の解除を決定した。そして、需要喚起政策として7月22日からは観光業への支援策Go To トラベル事業が始まり、10月には飲食店を応援するGo To Eatキャンペーン事業もスタートした。

そこで、これら事業の実施期間中において当社グループでも利用促進策を展開した。当社では、御殿場プレミアム・アウトレット線において、日帰り温泉「木の花の湯」の割引入館券をセットにした旅行商品を販売し、神奈中観光(株)では各種日帰りバスツアーを開催した。(株)グランドホテル神奈中では、Go To トラベル事業を活用した宿泊プランを販売した。

#### ・感染再拡大の動き

しかし、2021年に入ると、感染者の増加が加速した。こうしたことから、各地の自治体からは飲食店に営業時間短縮を要請する動きが相次ぎ、2021年1月7日には1都3県に再び緊急事態宣言が発出され、社会経済活動にブレーキがかかる状態が続いた。

## ■法整備に伴う様々な変化

### (1) 交通政策基本法と地域交通政策の推進

日本の乗合バスの輸送人員は1968（昭和43）年度に101億人でピークを迎えたが、下図のとおり2009（平成21）年度には41億人となり、ピーク時の約4割まで減少した。加えて、軽油価格の高騰、運転士不足などの問題から、一般路線バスを運行する全国の民営事業者の70%以上が赤字を抱えていた。

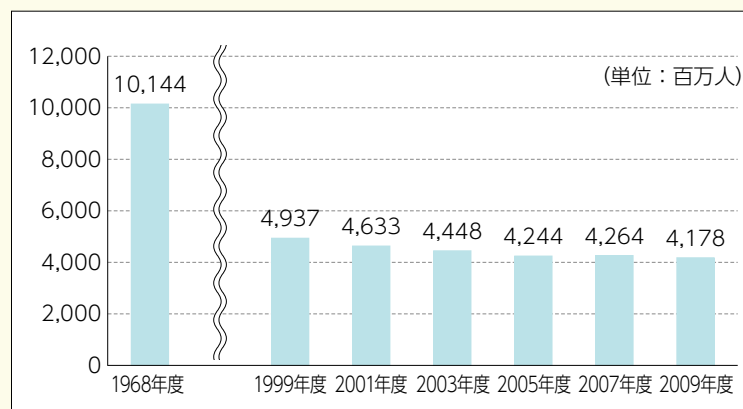


図 乗合輸送人員の推移（1968年度～2009年度）  
『自動車輸送統計年報』国土交通省から作図

このような時代の変化のなかで、交通に対する基本的な需要が適切に充足されることが重要であるという認識のもと、地域交通の在り方を見直すため、2013年12月に「交通政策基本法」が施行された。この法律は、国民生活の安定向上および国民経済の健全な発展を図ることを目的として、交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本理念を定めたものである。そして、その基本理念を実現するために必要な交通に関する基本的な施策として以下の内容が定められた。

- ・まちづくりと一体となった公共交通ネットワークの維持・発展を通じた地域の活性化
- ・国際的な人流・物流・観光の拡大を通じた我が国の国際競争力の強化
- ・交通に関する防災・減災対策や多重性・代替性の向上による巨大災害への備え
- ・少子高齢化の進展を踏まえたバリアフリー化をはじめとす

る交通の利便性向上

- ・以上の取り組みを効果的に推進するための情報通信技術（ICT）の活用

この法律の枠組みをさらに具体化した交通政策基本計画では、以下3つの基本的方針のもと、国、自治体、事業者、利用者、地域住民等の関係者がそれぞれの責務・役割を担いつつ連携・協働することとされた。

- ①豊かな国民生活に資する使いやすい交通の実現
- ②成長と繁栄の基盤となる国際・地域間の旅客交通・物流ネットワークの構築
- ③持続可能で安心・安全な交通に向けた基盤づくり

また、2014年11月には「地域公共交通の活性化及び再生に関

する法律」の改正が施行され、自治体を中心となり、まちづくりと連携した面的なネットワークの再構築を実施するための地域公共交通網形成計画（現・地域公共交通計画）の策定や交通計画を実現するための再編実施計画（現・利便増進実施計画）が策定できるようになった。これにより、これまで民間事業者を中心に検討されてきた公共交通計画を、地域の総合行政を担う自治体を中心となって策定することで、地域戦略の一環としてまちづくりと連携した持続可能な公共交通ネットワークの形成が進められることとなった。当社運行エリアにおいても、藤沢市、海老名市、大和市、伊勢原市、平塚市が地域公共交通計画を策定している。

さらに、2020年11月にも同法が改正され、地域公共交通計画の策定が努力義務とされたほか、乗合バスの新規参入等の申請があった場合に国が自治体に通知することや、路線バス等の維持が困難と見込まれる段階で、自治体等が関係者とサービス継続の在り方を協議して実施方針を策定し、公募により代替となる輸送サービスを導入できることなどが定められた。また、独占禁止法特例法により、乗合バス事業者間の共同経営についてはカルテル規制が適用除外されることとなり、等間隔運行や乗継割引運賃（通し運賃）といったサービス改善を促進する取り組みなどが新たに盛り込まれた。

## （2）貸切バスをめぐる動向

貸切バス事業に目を向けると、2000年の規制緩和後に新規参入事業者が増加し、受注競争が激化したことや運転士の長時間労働の問題など、安全よりも効率や収益を優先する動きが目立ち、大事故が相次いで起きてしまう事態を招いた。

2012年4月、関越自動車道で高速ツアーバスとして運行していた貸切バスが防護壁に衝突し、乗客7人が死亡、運転士を含む39人が重軽傷を負う重大事故が発生した。これを受けて国土交通省は事故対策本部を立ち上げ、2013年4月に「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」を策定した。高速ツアーバスは旅行業法しか適用されず、安全性などに問題があったことから、同年8月には道路運送法に基づく高速乗合バスと一本化し「新高速乗合バス」として再スタートした。さらに業界団体などによる適正化事業の導入、過労運転防止のための運転者配置基準

## COLUMN

### 青山茂元会長逝去、「お別れの会」開催

2011（平成23）年10月19日、元取締役会長青山茂が逝去した。青山元会長は1946（昭和21）年、神奈川中央交通(株)の前身である神奈川中央乗合自動車(株)に入社。1963年に取締役、1971年に専務取締役、1976年に取締役社長に就任。1993年には取締役会長となり、2001年から2003年まで相談役を務めた。

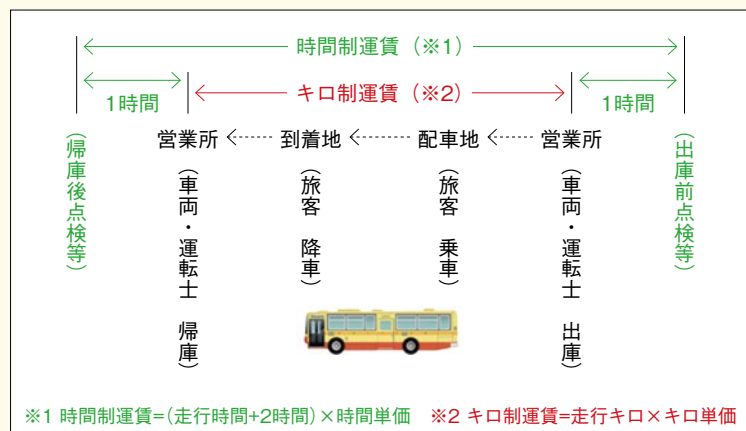
社内の要職を歴任するなかで、業界初となるバスカードの導入を推進したほか、長距離輸送のニーズに応えるため、深夜急行バスおよび夜間高速バスを運行させた。また、食堂事業やホテル事業への進出、ゴルフ場開発の推進など、経営の多角化にも尽力した。

社外においても1986年に(株)神奈川県バス協会（現・(一社)神奈川県バス協会）会長となり、1993年には民間事業者から初めて(株)日本バス協会（現・(公社)日本バス協会）会長に就任するなど、数々の要職を務めた。

2011年11月30日には大磯プリンスホテルで「お別れの会」が行われ、故人を知る多くの関係者が集まり、その業績を偲んだ。



の見直し、安全のためにかけるコストを反映させた運賃・料金制度への改正が行われた。



時間・キロ併用制運賃方式の図「貸切バスをご利用される皆様へ」国土交通省から作図

ところが2014年3月、北陸自動車道で高速乗合バスが死者2人、重軽傷者26人の犠牲者を出す事故が発生した。さらに2016年1月には、長野県軽井沢町の国道18号碓氷バイパスで、スキー客を乗せた大型観光バスが道路脇に転落し、乗客・運転士15人が死亡、26人が重軽傷を負う惨事が起きた。この事業者は前述の高速・貸切バスの安全・安心回復プランで定めた基準よりも低い料金で貸切バス運行を請け負っていた。

そこで、(社)日本バス協会は2016年2月に「安全輸送緊急決議」を行い

- ①客席シートベルトの着用推進
- ②運転者の技量の確認および個別指導の実施
- ③的確な運行指示・より安全な運行ルートを選定
- ④国土交通省が作成した「事業用自動車の運転者の健康管理マニュアル」の確実な執行
- ⑤運輸安全マネジメントの徹底

といった安全確保のための取り組みの指針が示された。

その後、国土交通省は「軽井沢スキーバス事故対策検討委員会」を設置し、同年6月に

- ①貸切バス事業者、運行管理者等の遵守事項の強化
- ②法令違反の早期是正、不適格者の排除等
- ③監査等の実効性の向上

## COLUMN

### 高橋幹会長、日本バス協会会長に就任

2012(平成24)年6月、取締役会長高橋幹が(社)日本バス協会の会長に選任された。当社からの日本バス協会会長就任は、1993年の取締役社長青山茂、2003年の取締役社長齋藤寛に続き3人目となる(役職はいずれも就任当時)。高橋新会長は就任のあいさつで、事業者数の増大や高速ツアーバス問題など業界が直面する課題に触れながら、改めて安全輸送の重要性について述べた。



④旅行業者、利用者等との関係強化

⑤ハード面の安全対策による事故防止の促進の対策を打ち出した。

2016年12月には道路運送法が一部改正され、法令違反者への処罰が厳格化された。2017年には、貸切バス適正化センターが活動を開始したほか、貸切バス事業許可の更新制などが導入された。こうして、貸切バスの安全安心な運行のために、さまざまな事故防止対策が講じられたのである。

### (3) 働き方の変化と働き方改革関連法の成立

政府は働き方改革を進めるため、関連法を最重要法案と位置づけた。働き方改革関連法は2018年6月に成立し、翌年4月から順次施行された。長時間労働の是正については、法定外労働時間の上限は月45時間・年360時間を原則とし、臨時的な特別な事情があって労使が合意する場合でも年720時間・単月100時間未満(休日労働含む)、複数月平均80時間(休日労働含む)が上限となり、自動車運転業務については5年間の猶予の後、2024年4月から年960時間とする内容である。

(社)日本バス協会は同法施行に合わせて法定外労働時間の上限が適用される2024年度において、すべての運転者の法定外労働時間が年960時間以下となることを目標とする「アクションプラン」を策定した。当社においてもこれに積極的に取り組み、将来的には一般則の水準を目指すこととした。

## ■ 神奈中グループの中期経営計画の策定と実施

### (1) 「神奈中グループ中期経営計画（2012年度～2014年度）」

2012（平成24）年度から公表を行った中期経営計画では、当社グループが担う社会的使命である地域貢献を実現できる以下4つの事業を「中核事業」と位置づけた。

#### ①一般旅客自動車運送事業 乗合事業、乗用事業、貸切事業



#### ②不動産事業 賃貸事業



#### ③レジャー・スポーツ事業 スポーツ施設事業



#### ④その他の事業 飲食・娯楽事業、資源活生事業、ビル管理事業



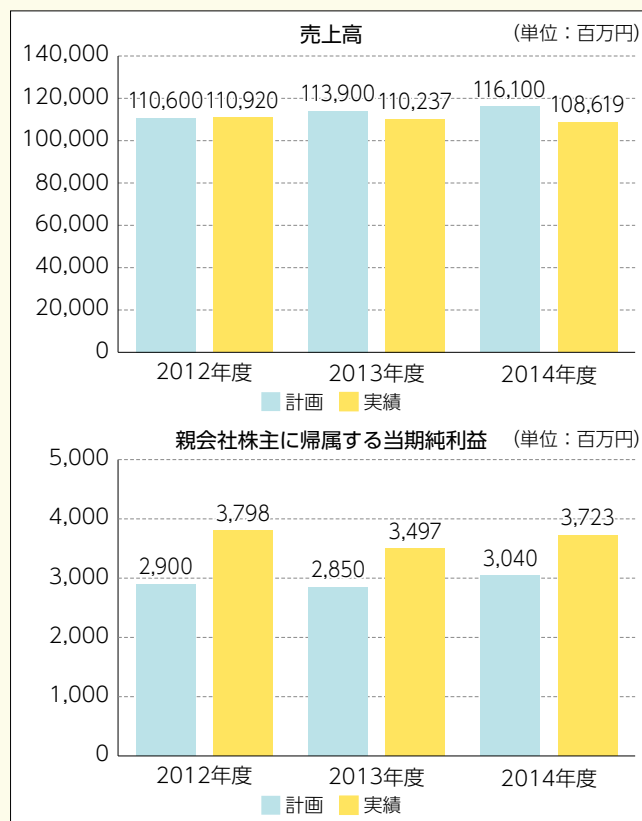
この計画では、「事業環境の変化に適応するために自らが『変革』し、新たな価値の創造や企業価値の向上に向けて『挑戦』し続けること」を基本方針とした。

3年間の連結経営数値目標を定め、計画を実現するための施策として、連節バスの導入による輸送力の強化や羽田空港国際化による旅客需要の取り込みなどを掲げた。

3年間の実績は、レジャー・スポーツ事業における遊技場事業の事業譲渡による影響などにより売上高の計画は未達となったが、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、乗合事業のほか自動車販売事業などが堅調に推移したことなどによりいずれも計画を上回った。



堅調に推移した自動車販売事業



計画と実績の比較（2012年度～2014年度）

### (2) 「神奈中グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」

これに続く中期経営計画では、次の3点を基本方針とした。

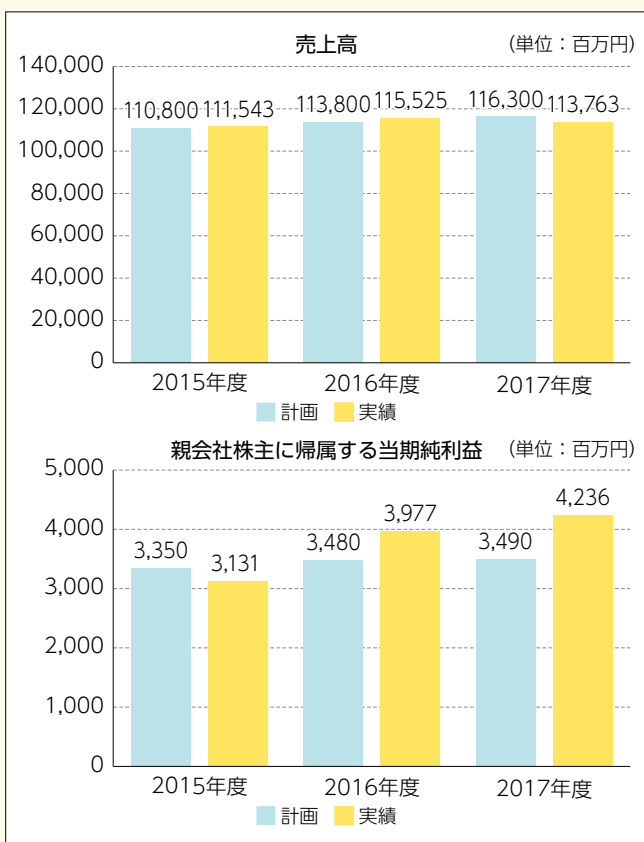
- ①当社グループ経営理念である「お客さまの『かけがえのない時間（とき）』と『ゆたかなくらし』の実現」に向けて、グループ各社が一体となって、お客さまの視点を常に意識した施策を積極的に実施
  - ②当社創立100周年(2021年)に向けて事業基盤を強化すべく、今回の中期経営計画および次期の中期経営計画の6年間で成長するための施策を実施
  - ③事業環境の変化や既存事業の将来性を勘案し、各事業の方向性を見定め、拡大すべき事業への積極投資やグループ事業の再編を進めることにより、経営資源の有効活用を図る
- 3年間の売上高および各利益の連結経営数値目標に加え、連結経営指標として売上高営業利益率、ROE、有利子負債/EBITDA倍率を定め、乗合事業の再編による運行の最適化と運営の効率化や社

有地の有効活用等による太陽光発電事業への参入などを掲げた。

3年間の実績は、乗合事業や自動車販売事業が堅調に推移したことにより売上高の計画はおおむね達成した。営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、乗合事業の増収に加え燃料価格の下落による燃料費の減少や有利子負債の減少などによる金融費用の減少により3年間合計で計画を上回り、2017年度の親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を更新した。



増収となった乗合事業



計画と実績の比較 (2015年度～2017年度)

### (3)「神奈中グループ中期経営計画 (2018年度～2020年度)」

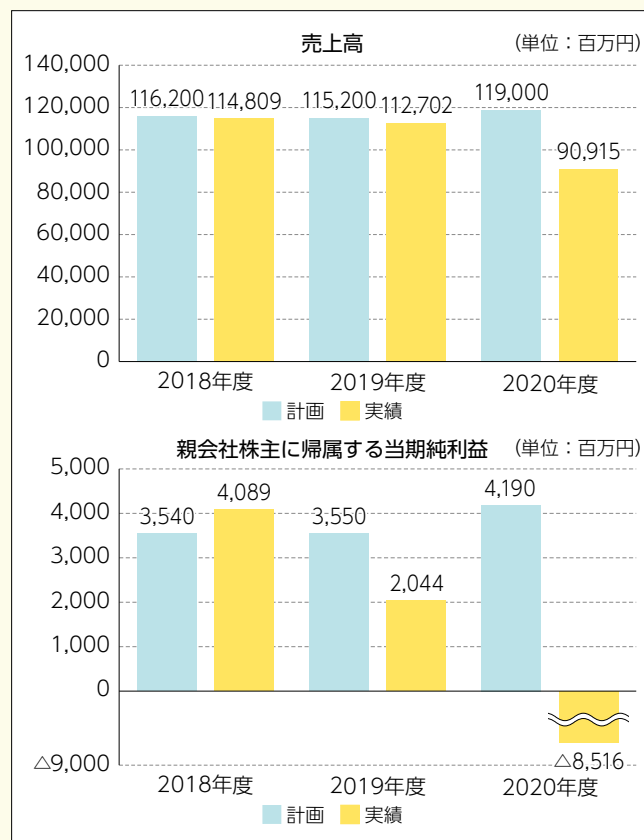
次の100年に向けて更なる成長を遂げるために「時代の変化に柔軟に対応し、新たな価値の創造に挑戦し続ける」ことを掲げた。目標とする経営指標には、3年間および2021 (令和3) 年

度における売上高、EBITDA、売上高営業利益率の数値を定め、AI・IoTなど最新技術を活用し、自動運転バスの導入に向けた実証実験の推進や、東京オリンピック・パラリンピックの開催需要を取り込む施策などを計画した。

2019年度第3四半期まではおおむね計画通り進捗したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大は、一般旅客自動車運送事業をはじめとしてレジャー・スポーツ事業、ホテル事業、飲食・娯楽事業など、当社グループが営む多くの事業に対して深刻な影響を与えた。その結果、2020年度の実績は目標とする経営指標すべてにおいて大幅に下回り、当期純損失の計上に至った。このような状況を踏まえ、2021年度を目標とする経営指標も取り下げることとなった。



コロナ禍のなか、デリバリー注文が好調となったPIZZA SALVATORE CUOMO



計画と実績の比較 (2018年度～2020年度)

#### (4)「神奈中グループ中期経営計画(2021年度～2023年度)」

本計画では、売上高が感染症拡大前の水準に戻らないことを想定しコロナ禍で悪化した収益力の回復と財務状況の改善に努めることとした。ESGやSDGsへの取り組みが重要視されているなか、経営理念である「お客さまの『かけがえのない時間(とき)』と『ゆたかなくらし』の実現」を目指すため、次の3点を重点課題として掲げた。

- ①持続的な成長を支える基盤づくり
- ②モビリティサービスの変革
- ③「ゆたかなくらし」への貢献

この3カ年は「体質変革期」と位置付け、持続可能な経営を実現するために、厳しい経営環境下でも利益を創出するための取り組みを進め、売上高営業利益率および有利子負債/EBITDA倍率を感染症拡大前の水準に回復させることとした。

#### ■三澤会長、堀社長の新体制がスタート

2016(平成28)年6月、取締役社長三澤憲一が取締役会長に就任し、専務取締役堀康紀が取締役社長に就任した。堀社長は1979(昭和54)年に入社し、労務・人事部門を経て2000年5月から大和営業所長、翌年6月から取締役人事部長を歴任した。2003年6月に常務取締役運輸部長、2011年6月には専務取締役に就任した。



三澤会長、堀社長の就任

## COLUMN

### 三澤憲一会長、日本バス協会会長に就任

2013(平成25)年6月7日、新横浜プリンスホテルで開催された(一社)神奈川県バス協会の総会において、取締役社長三澤憲一が同協会の会長に選任された。

2017年6月23日、経団連会館で開催された(公社)日本バス協会の総会において、会長に選任された。三澤会長は就任の挨拶で、バス事業の根幹である安全の確保に取り組む決意を述べた。また、乗合バス事業においては高齢化社会のなかで地域の身近な足の確保が求められていることや、貸切バス事業においては軽井沢スキーバス事故対策を事業者自ら着実に進めることが重要だと述べた。



### ■本社組織の改正

当社は事業環境の変化に臨機応変に対応するとともに、新たな事業展開を積極的に進めるため、組織と職制の改正を実施した。

2013(平成25)年5月、安全管理対策のさらなる深化と業務効率化を図るため、安全管理課の安全対策係と安全指導係を統合して「管理課」に改称するとともに、運転課に所属していた渉外係を管理課へ移管した。運転課には、輸送人員をデータベース化するODシステムを活用した市場調査に基づいて運行計画を立案する部署として「調査係」を新設した。さらに人事課には、採用業務の強化を図るため「採用係」を新設した。

2015年6月、当社およびグループ各社における新規事業の立案および保有不動産の有効活用に向けた企画・開発等を行うため、経営企画部新規事業グループと事業部事業推進グループを統合して「経営企画部事業推進グループ」に改編した。また運輸営業部には「お客様サービス課」を新設し、「サービス向上係」「お客様サービス係」の2係体制とすることで、お客さまに対するサービス向上および満足度向上に関する業務の強化を図った。また、事業部を「不動産部」に名称変更し、不動産営業課を「販売課」と「賃貸課」の2課に改編した。さらに販売課には「分

讓係」と「仲介係」、賃貸課には「賃貸係」を設置して収益力の強化を図ったほか、不動産管理課を「用地課」に改称した。

2016年6月、それまで人事課のもとにあった採用係を格上げし、人事部に採用課を新設した。これは、大型自動車第二種免許所持者の減少による受験者数の減少に加え、事務職、整備職についても採用環境が変化し、採用関係での業務が増加していることから、必要な時に必要な人を採用できる体制を確立するためである。

2018年6月、経営企画部の改編を実施し、新たに「経営戦略部」と「グループ経営部」を設置した。経営戦略部において当社の経営に関する基本政策および経営戦略の策定や新規事業の立案などを行うとともに、グループ経営部においてこれらの方針に基づくグループ各社の事業戦略策定および業務管理を行う体制

とすることにより、神奈中グループとしての総合力強化を図った。また自動運転バスの実用化に向けた課題解決などに迅速に対応するため、運輸計画部に「自動運転推進課」と「自動運転推進係」を新設した。

同年12月には、非現業の事務職に「主任」職を新設した。これは現業の助役に相当し、役職を持たない事務職のリーダー役として上位職の係長、課長の業務を補佐することでステップアップへの自覚を促すものであり、労働意欲を向上させた。

2020（令和2）年4月、事業環境の変化に対する迅速な対応および部署横断的な業務を効率化することが可能な組織とするため、本社業務組織において課および係を廃止し担当制とすることで、円滑な業務運営を図ることとした。



採用課で行っている積極的な採用活動の一例（上段左：パンフレット、上段右・下段：ラッピングバス）

# III 社内の動向

## ■ 健全な経営体制への取り組み

### (1) コーポレートガバナンス・コードへの対応

2015（平成27）年、国内大手企業による製品性能試験データの改ざんや不適切な会計処理など、企業の不正に絡む報道が世間を騒がせた。

内部統制システム等の重要性が増すなか、当社では同年11月の取締役会で上場企業に求められるコーポレートガバナンス・コードの基本的な考え方を決議し公表した。

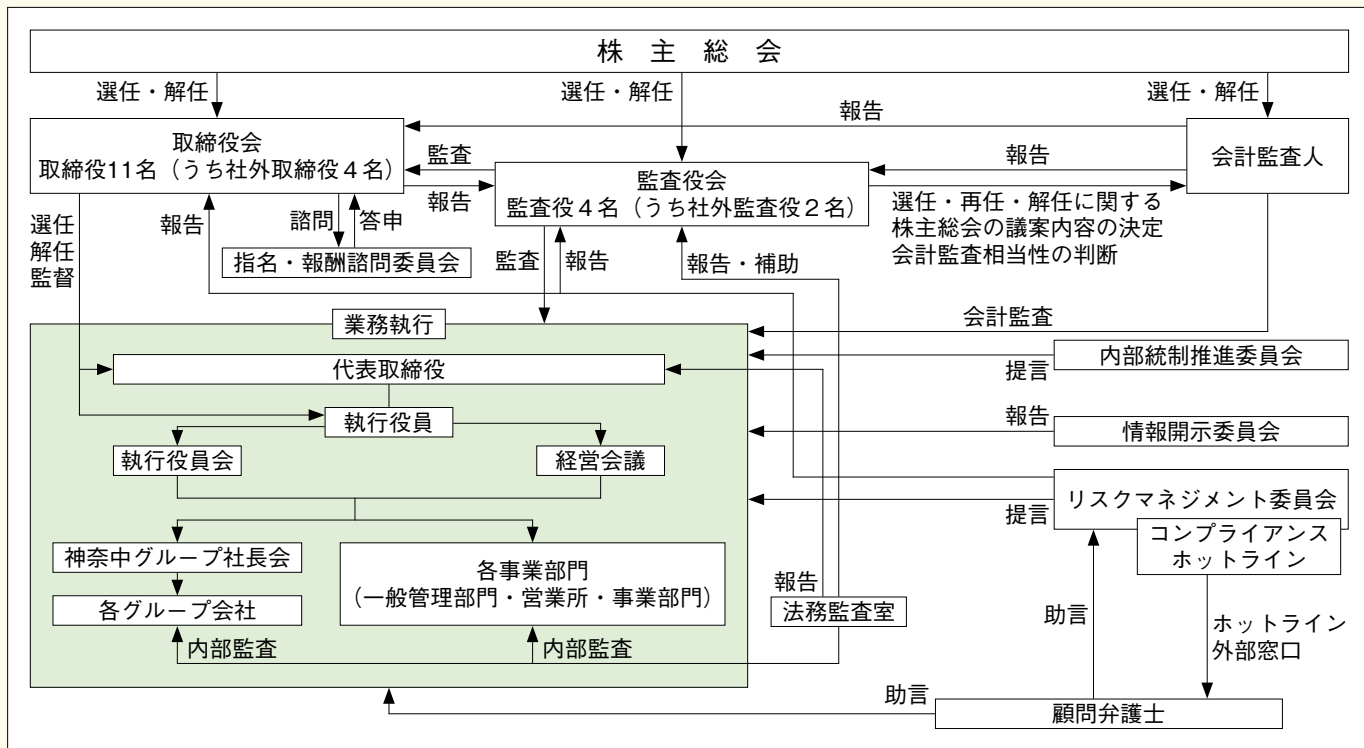
また、2016年には、「コーポレートガバナンス体制の充実」を掲げ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、東京証券取引所が制定したコーポレートガバナンス・コードの

原則に従って社内体制を整備し、ホームページや報告書などにより情報開示を行った。

なお、コーポレートガバナンス向上のための具体的な取り組みとして、2017年4月には独立性の確保された社外取締役の選任や取締役の指名および報酬の決定に際し諮問を行う、指名・報酬諮問委員会（過半数を社外取締役で構成）の設置などを行った。

### (2) 経営会議の発足

2016年4月、取締役会および常勤役員会（現・執行役員会）の付議事項には該当しないが業務執行上重要となる事項を審議するため、経営会議を発足した。毎週月曜日の開催を原則とし、常勤取締役（現・執行役員）全員と各室部長で構成され、監査役は本会に出席して意見を述べることであった。



現在のコーポレートガバナンス体制

### (3) 執行役員制度の導入

執行権限と執行責任を明確にし、経営の機動性を高めることを目的に、2019年3月の取締役会で執行役員制度の導入を決議し、同年4月に導入した。取締役は執行役員を兼務できるとし、社員の身分を有する執行役員は5人以内とした。これにより代表取締役の指揮監督のもとで執行役員が業務を執行する体制を構築した。すぐれた人材を執行役員に登用することで、経営幹部の育成も目指している。

## ■ 企業価値向上に向けた取り組み

### (1) 働き方の見直しによる制度の導入と改定

2003（平成15）年7月に制定された「次世代育成支援対策推進法」に基づき、一般事業主行動計画を策定した。当社はこの行動計画で目標とした出産・育児などによる退職者の再雇用を進める制度として、2013年6月に「職場復帰規程」を制定した。対象となるのは、正社員で妊娠・出産・育児のために退職した者で、子どもが小学生未満、退職後6年以内、勤続3年以上という条件を満たし、復帰時に所定の審査を実施する。原則として退職したときの所属・職務で契約社員として復帰するが、正社員への登用も可能とした。

2013年10月には、それまで書面で作成していた稟議書を電子化し、社内ネットワーク上で稟議を決裁するワークフローシステムを導入した。申請から承認まで電子化されたことで、稟議の回付状況が可視化され承認の進捗状況を常に確認できるようになったほか、電子化対応以降の稟議が容易に検索できるよう

になり作業の効率が上がった。

2017年10月には、社長をプロジェクトリーダーとした「働き方改革プロジェクトチーム」が発足し、労働生産性の向上を目的として営業所業務を中心に業務の見直しを行った。主に、営業所ごとの特性に合わせた事務職人員の配置や勤務シフトの新設、営業所窓口の営業時間見直しを実施し、業務の効率化と時間外労働の削減を図った。

2018年4月には、本社と20拠点の営業所および研修センターを結ぶテレビ会議システムを導入し、毎月本社で開催していた事故防止対策委員会、サービス向上委員会、車両故障防止対策委員会などに活用することにより、業務運営の効率化と時間外労働の削減に努めた。

また、年次有給休暇取得率向上の取り組みを実施し、2019年度の年間平均取得日数は約18日、平均取得率は85%を超えている。

2020年8月には、経営戦略部長を統括責任者とし、部署を横断した「オフィス改革推進チーム」が編成され、業務改革および職場環境の整備を進めた。従来の業務を不断に見直し、重複業務や非付加価値業務を排除する一方で、アナログの定型業務を中心にクラウド型システム等を活用するなど業務の省力化を図った。また、テレワークやWeb会議等のツールの活用により、場所や時間にとらわれない多様で柔軟な働き方を推進し、業務効率化やワークライフバランスの向上を図った。さらには、ワークショップ等を通じて役職や年次、部署間の垣根を越えたコミュニケーションを活性化させることで、働きやすい職場環境



テレビ会議システムを使ってサービス向上委員会を開催



オフィス改革推進チームのメンバー

の実現を目指している。

2019年4月には、従業員の定年を60歳から65歳に延長した。それまで60歳からは再雇用制度を適用していたが、労働条件を向上させて就業継続の意欲向上を図った。

## (2) 採用の強化と資格取得の支援

2016年6月に新設された採用課は、雇用環境の変化に対応するためさまざまな施策を行った。2018年8月、ホームページ内の採用ページをスマートフォン対応へとリニューアルし、運転職のエントリーを24時間対応可能にするとともに、当社の魅力がわかりやすく伝わるように動画中心でビジュアル重視の構成とした。

またバス運転士不足対策の採用強化の一環として、2019年4月より高校新卒者などが入社後に大型自動車第二種免許を取得してバス運転士となる養成運転士制度を導入した。養成運転士は、大型自動車第二種免許を取得するまでの期間、事務職等の業務を担当し、運転以外の接客・接遇サービスの基礎を学ぶ。2020（令和2）年4月には、養成運転士として入社する者を対象に入社後に普通自動車免許を取得する費用を貸し付けにより支援する制度も始めた。

整備職についても2018年10月に、2年制の自動車整備士課程のある学校に入学予定で、卒業後は当社へ入社する者に対し、

入学金や授業料等の全額を貸し付ける自動車整備士奨学金制度を整えた。

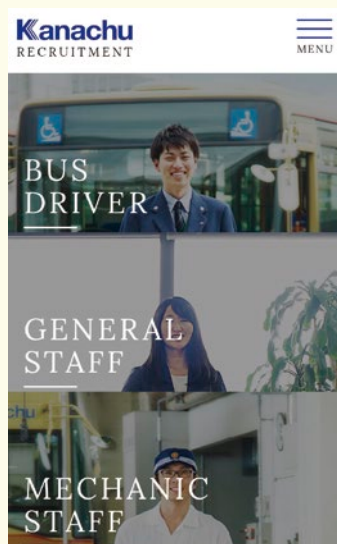
## (3) 格付融資による資金調達

2011年3月、㈱日本政策投資銀行（DBJ）の「DBJ環境格付」を取得し、同格付に基づく融資を受けた。これは、DBJが開発した格付システムにより企業の環境経営度を評点化するもので、すぐれた企業には点数に応じて3段階の優遇金利を適用する世界で初めて導入された融資メニューである。バス事業者がこの格付を取得するのは、当社が全国で初の事例となった。

格付取得時にはDBJにより次の3点が評価された。

- ①渋滞対策として公共車両優先システムの構築に協力し、交通バリアフリー法に対応したノンステップ連節バスを日本で初めて導入。社会全体の交通システム効率化に貢献
- ②マイカーから公共交通機関への利用転換を促進するため、環境定期券やカーボンオフセット付きバス通勤定期券「グリーンエコパス」を業界に先駆けて導入
- ③自転車からバスへの乗り継ぎを容易にするサイクル&バスライドエリアを拡大し、利便性の向上を通じて環境に配慮する行動を促す取り組み

翌年以降も、DBJから同格付を取得し融資を受けるとともに、あらたに防災および事業継続への取り組みを評価する「DBJ



スマートフォン対応へと  
リニューアルした採用ページ



DBJ環境格付を取得（左：金子常務取締役）



「グリーンエコパス」を業界に先駆けて導入

BCM格付」、健康管理および健康経営を評価する「DBJ健康経営格付」を取得し、優遇金利で融資を受けた。

#### (4) 社債の発行

排ガス規制対応車両やノンステップバスへの更新、ICカード対応車載器、セイフティレコーダおよびドライブレコーダの導入など、環境面、安全面の対策や利便性の向上に資する設備投資が増加していくことに伴い、年々有利子負債が増加していた。そこで、銀行・生命保険など既存の取引金融機関からの融資に加え、社債を発行し金融市場を通じて機関投資家から資金調達すべく、2013年1月に株日本格付研究所から新規に長期発行体格付「BBB+（安定的）」を取得した。これにより2014年12月に第1回無担保社債50億円を発行し、以後2020年12月の第5回無担保社債100億円の発行まで、合計300億円の社債を発行し資金を調達した。

#### (5) グリーン経営認証を取得

2015年3月、当社および神奈交バス各社は、(財)交通エコロジー・モビリティ財団より「グリーン経営認証」を取得した。これは環境保全について一定レベル以上の取り組みを行っている運輸事業者を認証し登録する制度で、同財団による定期的な審査を受けるとともに、環境保全への取り組みを継続していくことが求められる。

当社はエコドライブ運動、低公害車の導入、事業所における省エネルギーなどを推進してきた実績と、今後の計画が評価さ

れて認証を取得するに至った。これらの活動は企業の社会的責任を果たすうえで重要な取り組みであるとともに、省エネルギーによるコスト削減にもつながる。この認証により環境保全に積極的な姿勢を広くアピールしていった。

#### (6) 株主優待制度の拡充と株式併合の実施

当社では単元株を保有する株主に対して株主優待制度を設けているが、当社への投資に対する魅力をさらに高めるため、2015年9月末の基準日から株式の長期保有特典を実施した。対象となるのは、2012年9月30日以降、3年以上継続して3,000株（現在は600株）以上保有し、株主番号が継続して同一の株主で、保有株式に応じて株主優待乗車券を追加発行した。

全国証券取引所では、2018年10月1日までに普通株式の売買単位を100株に統一することを目指していた。また、証券取引所が望ましいとしている投資単位（5万円以上50万円未満）の水準に調整するため、当社でもこれに合わせて株式併合を行うこととした。2017年6月の定時株主総会での決議により、同年10月から単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに株式併合（5株を1株に併合）を行い、株主優待制度の対象も従来の1,000株以上の保有者から200株以上に改めた。

2018年3月末の基準日からは株主優待制度の一部を変更し、100株以上の保有者にも株主優待乗車券およびグループ各社の割引券等を発行した。



導入が進むノンステップバス

**神奈川中央交通の株主優待制度をご存知ですか?**

**NEW 長期保有の株主さまへの優待制度を拡充いたしました。**

株主優待乗車券と乗車証の発行（年2回）			
1,000株以上	乗車券 10枚	10,000株以上	乗車券 40枚
2,000株以上	乗車券 15枚	15,000株以上	乗車券 50枚
3,000株以上	乗車券 20枚	20,000株以上	乗車券 70枚
4,000株以上	乗車券 25枚	25,000株以上	乗車券 100枚または 全額乗車券 1枚
5,000株以上	乗車券 30枚	10,000株以上	乗車券と全額乗車券 の双方も発行
7,000株以上	乗車券 35枚		
10,000株以上			

※株主優待乗車券・乗車証の発行は、2015年9月30日以後、3年以上継続して保有し、株主番号が継続して同一の株主さまです。

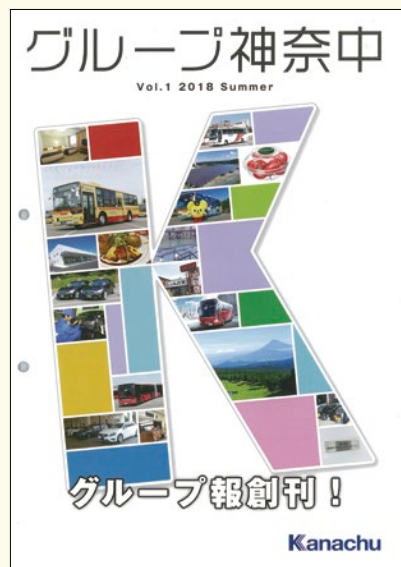
その他、1,000株以上保有の株主さまに、株主グループ各社の割引券も発行いたします。

お問い合わせ Kanachu 神奈川中央交通株式会社 0463-22-8800 受付時間：平日9:00~17:25 http://www.kanachu.co.jp/

長期保有特典を知らせるポスター（2015年当時）

## (7) 「グループ神奈中」を発行

2018年8月、グループ報「グループ神奈中」を創刊した。年4回発行の季刊誌としてスタートし、グループ各社の中から毎号1社を取り上げて特集する記事や、各社での取り組み、決算情報などを掲載している。グループ報の発行によりグループ全体での情報を従業員全員が共有するとともに、一体感を高めることを目的としている。



グループ神奈中の創刊号

## ■ ブランド力向上の取り組み

### (1) ブランドマーク制定

2012（平成24）年6月に神奈中グループのブランドマークを制定した。カラーは、神奈中グループが目指す真摯で誠実な企業姿勢を表す深いブルーで、頭文字の「K」を三重線でまとったフォルムとした。このデザインは、お客さまおよび地域社会と神奈中グループが相互に響き合い発展していく姿と、経営方



バス車両にブランドマークを貼付

針で掲げている3つの行動指針「自覚と責任」「相互理解と協調」「信念と挑戦」を表現している。地域に暮らす人々の声に耳を傾け、その期待や要請に応じて新たなサービスや事業領域へと挑戦していくグループのあるべき姿への思いを、このブランドマークに込めた。路線バスのほか、サービスセンター・当社ホームページ・ポスターなどで表示している。

### (2) 「かなみん」の誕生

2014年3月には、地域の人々や利用者により親しみを持ってもらうことを目指して、マスコットキャラクター「かなみん」が誕生した。社名の略称である「神奈中」の「チュウ」にちなんだねずみのキャラクターで、同年1月から2月にかけて1か月間ホームページで愛称を公募した結果4,842件の応募があった。そのなかから、神奈中のキャラクターであることがわかりやすく、幅広い年代に親しみやすく、かつ呼びやすいことから「かなみん」が選ばれた。この愛称には「神奈中の“かな”」「“みん”なから愛される」「“みん”なのバス」という意味を込めた。

また、2014年6月から全18拠点にて「かなみん」を車体にあしらったラッピングバスの運行が始まったほか、地域の各種イベントや交通安全教室、警察署のキャンペーンなどにもかなみんが参加して、“神奈中とみんなをつなぐ課”の社員として幅広く活動を展開した。

2019年3月には、ラッピングバスのデザインをリニューアルし、運行エリアによって異なる「横浜の風景」「海の風景」「山



かなみんを紹介するポスター

の風景「街の風景」という従前のコンセプトを受け継ぎながら、新しいポーズをとる「かなみん」を描き、営業エリアの名所や名物もデザインに取り入れた。



「かなみん」を車体にあしらったラッピングバス



かなみんが参加した活動の一例  
(上) 神奈川大学で行われた急行路線バス運行開始式典  
(下) 児童を対象とした交通安全教室

### (3) 広報発信の強化

2014年7月にはFacebook、2019年1月にはInstagramの公式アカウントを開設した。若年層が多く利用するSNSで沿線情報や安心・安全への取り組み、グループ各社の情報、かなみんの活動記録などを発信しており、バス利用の促進や企業イメージの向上を図っている。

さらに2018年5月には、バス車内に設置したデジタルサイネージ「かなch.」を利用して、動画による広報活動を開始した。それまでの紙媒体による神奈中バス情報誌「くる〜ず」を休刊し、スピーディーに情報発信することができるデジタル媒体へと社外広報手段を切り替えた。これに合わせて当社ホームページにも、デジタルサイネージと同じ動画が閲覧できる専用ページを開設した。



30秒の動画をデジタルサイネージで発信した「神奈中からののお知らせ」



# 一般旅客自動車運送事業

## ■ 乗合事業の組織変更と再編

### (1) 営業所の組織変更

2005（平成17）年4月の藤沢営業所と津久井営業所、2008年5月の秦野営業所の各神奈交バスへの移管に続き、2011年10月には、舞岡営業所の運行管理を(株)横浜神奈交バスに全面移管し、当社に在籍していた運転職および事務職を外向させた。また、これに伴い職制の一部を改正し、横浜営業所のもとに舞岡操車所として所属させた。

2016年8月には平塚営業所の運行管理を(株)湘南神奈交バスに移管し、(株)湘南神奈交バス平塚営業所と一元化した。これに伴い職制の一部を改正し、伊勢原営業所のもとに平塚操車所として所属させた。

### (2) 乗合事業における再編の背景

1995年に当社は(株)湘南神奈交バスを設立し、企業体質の強化と

地域性を考慮した運営を目指した。しかし、設立から20年が経過し、こうした所期の目的の効果が徐々に減衰していた。しかも人口減少、少子高齢社会の進展等、バス事業を取り巻く経営環境の厳しさが増すことが想定された。また、2013年12月に施行された交通政策基本法の趣旨などから地方自治体の公共交通に対する位置付け等を考えると、さらに盤石な経営体制を構築する必要があることから、乗合事業の再編が実施されることとなった。

### (3) 3社体制への移行

2017年1月、乗合事業を運営している当社および各神奈交バス（(株)湘南神奈交バス、(株)津久井神奈交バス、(株)横浜神奈交バス、(株)相模神奈交バス、(株)藤沢神奈交バス）を、当社および神奈川中央交通東(株)、神奈川中央交通西(株)の3社に再編した。当社が(株)横浜神奈交バスを吸収合併し、(株)藤沢神奈交バスが(株)相模神奈交バスを吸収合併して神奈川中央交通東(株)となり、(株)湘南神奈交バスが(株)津久井神奈交バスを吸収合併して神奈川中央

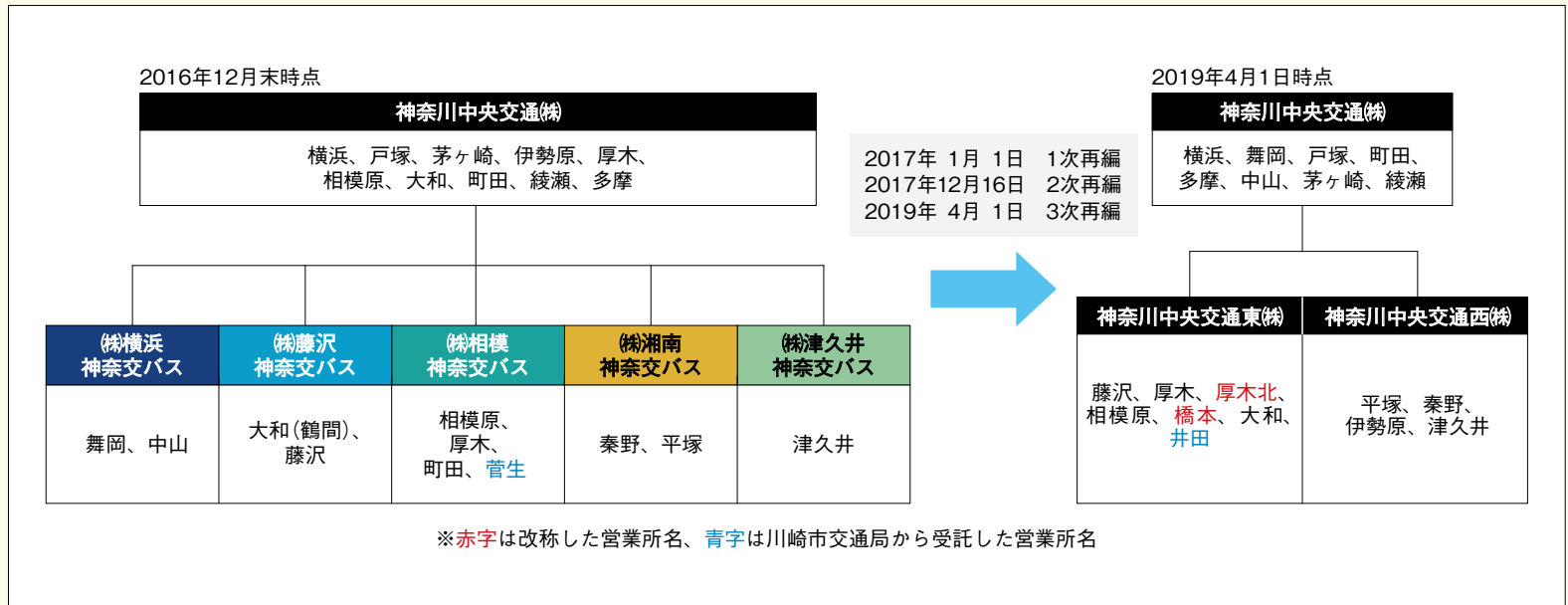


図1 2016年12月～2019年4月までの再編の状況

交通西(株)となった。事業エリア全体を見渡し、生産性（乗車密度）を考慮したうえでの再編である。

これに合わせて(株)相模神奈交バス厚木営業所(上荻野操車所)は神奈川中央交通東(株)厚木北営業所に、(株)相模神奈交バス相模原営業所(峡の原操車所)は神奈川中央交通東(株)橋本営業所に改称し、(株)相模神奈交バス町田営業所は神奈川中央交通(株)町田営業所に一元化した。

この1次再編に続き、2017年12月には2次再編として神奈川中央交通(株)の厚木・相模原・大和の各営業所を神奈川中央交通東(株)に移管した。2019年4月には3次再編を行い、神奈川中央交通(株)伊勢原営業所を神奈川中央交通西(株)に移管した。2017年から2019年までの再編の動きは左ページの図1のとおりである。

## ■ 顧客ニーズに合ったサービス提供

### (1) 交通系ICカードの全国相互利用サービス開始

当社は2007（平成19）年3月から交通系ICカードPASMOを導入し、2009年3月には一般路線バス全路線で、さらに2012年3月には羽田空港リムジンバス、深夜急行バスでの利用が可能になった。2013年3月にはICOCAなど9種類の交通系ICカードとの相互利用を開始し、全国のJR、私鉄、バスでも利用できるようになった。その後、成田空港リムジンバス、アクアラインバス、圏央ライナー川越湘南線、御殿場アウトレット線でも利用が可能になった。

### (2) 輸送人員をデータベース化するODシステムが完成

2011年7月、乗合バスの輸送人員の実態を、人手を介さず効率的に把握するODシステムを完成させた。これは、交通系ICカードや現金等の乗降データをもとに、ダイヤシステム（運行系統・予定発車時刻）やバスロケーションシステム（実発車時刻）のデータを取得して集計し、各種帳票に出力するシステムである。これにより、取得したデータを路線別、天候別、期間や日付など細かな条件下で出力・分析できるようになり、利用実態に即した運行ダイヤを臨機応変にかつ効率的に編成することが可能になった。また、ダイヤ改正後の効果検証や、小田急線各駅の乗降データなどと組み合わせた利用動向の分析も行っている。

### (3) バス運行情報案内表示機等運用開始

当社では2005年2月より、バス総合運行管理システム（バスロケーションシステム）のサービスを厚木市・愛川町・清川村の一部において開始した。2013年3月には、サーバの増強を図るとともにスマートフォン対応を行い、全エリアでのサービスを展開した。

サーバの増強を経て、2014年2月、町田市と連携してJR町田駅と小田急線町田駅の出口付近の2カ所に、町田バスセンターのバス乗り場ごとの発車時刻、行き先などの詳細情報をリアルタイムに表示する「バス運行情報案内表示機」を設置し、運用



通過型バス運行情報案内表示機



タッチ式デジタルサイネージの  
目的地検索システム（右画面）と、バス運行情報案内表示機（左画面）

を開始した。この表示機は、バスロケーションシステムと連携しているため、町田バスセンターを出発した全系統の平均遅延時間などの運行情報を知ることができるほか、次発情報とバス乗り場案内図も表示する。さらに2015年3月に町田バスセンターのペDESTリアンデッキ上と、町田ターミナルに設置することで、より多くの利用者に情報提供できる体制を整えた。

また、藤沢市内では、辻堂駅北口～湘南ライフタウン線の連節バス導入に合わせて、2016年度から2017年度にかけて「通過型バス運行情報案内表示機」を連節バスが停車する湘南ライフタウン、滝の沢不動前、滝の沢、駒寄、二番構保険医療センター、ライフタウン中央、小糸の各停留所に設置した。

2020（令和2）年3月には、平塚駅北口にバス運行情報案内表示機と一体型の「目的地検索システム」を設置し、運用を開始した。このシステムは、目的地までのバス路線を検索できるタッチ式デジタルサイネージで、子どもや車いす利用者でも画面にタッチしやすいように操作部分を低くした。また、日本語に不慣れな外国人にも利用しやすいバスを目指して多言語（日本語、英語、中国語<繁体字・簡体字>、韓国語）に対応した。

そのほか、表1のとおり関係機関と連携してバス運行情報案内表示機の運用を順次開始していった。

#### (4) ノンステップバスの安全性の拡充

2014年7月、平塚営業所にノンステップ仕様の新型大型路線

表1 そのほかのバス運行情報案内表示機の設置（2014年～2019年）

2014年 4月	田名バスターミナル待合所内
2015年 3月	小田急線相模大野駅（北口）
2016年 3月	JR相模原駅（コンコース）
2017年 3月	JR辻堂駅（東改札出口）、小田急線湘南台駅（改札出口）、JR茅ヶ崎駅（南口）
2018年 4月	町田市役所内
2018年 8月	藤沢市民病院内
2019年 6月	JR茅ヶ崎駅（北口）

バス「エアロスター」を4両導入した。照度が約1.5倍となるヘッドランプの採用により夜間走行時の視認性が向上したほか、前向き優先席の設定や車いす利用時の反転式スロープ板の設置角度も緩やかになり、安全装備が充実した。以後車両の入れ替えに合わせて順次導入している。

#### (5) 行先表示器の白色LED化

2016年8月、(株)横浜神奈交バス舞岡営業所の路線バスに白色LED行先表示器を導入した。これにより白と黒のコントラストが明確になり視認性が高まったほか、表示ドットが増えたことで文字の描写力が向上した。また、ディスプレイが大型化したことによりバス側面でのスクロール表示が可能になるとともに、表示できる停留所の数が増えた。同年9月には厚木営業所の路線バスも白色LED行先表示器に切り替わり、2021年現在では12営業所に導入した。今後についても順次導入を進める。

#### (6) 交通結節点の開設と整備

2014年4月に相模原市が交通結節点となる田名バスターミナ



緩やかな設置角度となった反転式スロープ



より視認性が向上したバス側面の表示

ルを開設した。当該地区は鉄道駅がないため、地元より公共交通の充実を求める多くの意見があったことから、2011年3月に策定した「相模原市バス交通対策基本計画」の中で、田名地区にバスターミナルの設置が位置付けられた。約5,300㎡の交通結節点となる田名バスターミナルの整備に合わせ、長大路線を分割し、田名バスターミナルを起終点とすることで運行の効率化を図り、複数系統をターミナルに乗り入れるなどのバス路線の再編を実施した。当編成に合わせて、交通系ICカード（Suica・PASMOに限る）を利用した乗継割引を導入。ターミナルの待合所内には、バス運行情報案内表示機を設置し、乗継の利便性向上を図った。これにより、田名バスターミナルから橋本駅、相模原駅、淵野辺駅、北里大学病院、半原方面へのアクセスが向上した。

2018年には、藤沢市が「駅から15分圏域の拡大を行い、自家用車から公共交通への利用転換を図る」ことを目的に、湘南大庭地区において「湘南ライフタウン」を交通結節点として整備を行い、「辻堂駅北口～湘南ライフタウン」を幹線として位置付ける計画が策定された。そこで、既存バスターミナルと拡張部を含めた約5,750㎡の拡張整備が行われ、湘南ライフタウン停留所から辻堂、湘南台、慶応義塾大学、茅ヶ崎の各方面へ発着が可能となった。当社では、連節バスの導入、バス運行情報案内表示機の設置、整備工場改修等を行うにあたり、環境省の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（低炭素化に向けた

公共交通利用転換事業）」を活用し、「地域の協議会における二酸化炭素削減を目標に掲げた公共交通の利用促進に向けた交通施策（BRTシステム）」について支援を受けた。このようにして、藤沢市、国土交通省、環境省、神奈川県、神奈川県警察などの協力のもと、結節点である湘南ライフタウンのバスターミナルへの連節バスの乗り入れが2018年5月に始まった。

このような交通結節点の整備は、今後のバス事業の在り方を具体的に示したものである。

### （7）消費税率引き上げに伴う運賃改定

2014年4月、消費税率が5%から8%に引き上げられたことに伴い、乗合バスの運賃改定を行った。交通系ICカードが普及し1円単位での運賃収受が可能になったことから、同一区間でICカードによる1円単位の運賃と、現金収受などによる10円単位の運賃の2種類を設定した。例えば横浜市内均一運賃は、現金運賃220円・IC運賃216円に、対キロ区間の初乗り運賃は現金運賃180円・IC運賃175円となった。2種類の運賃表示に対応するためバス車内の液晶運賃表示器も、10円単位と1円単位の運賃を2段表示に改めた。

2019年10月には、消費税率が8%から10%に引き上げられたことに伴い、再び運賃を改定し、横浜市内均一運賃は現金・ICとも220円、対キロ区間の初乗りは現金運賃180円・IC運賃178円となった。



交通結節点として開設された田名バスターミナル（左）と、湘南ライフタウンのバスターミナル（右）

## ■ CSRへの取り組み

企業は自社の利益を追求するだけでなく、社会を構成する一員として幅広い領域での活動に協力することが求められている。このCSR（企業の社会的責任）を果たすべく、当社もさまざまな活動を展開している。

### (1) ラオスに2回目の車両寄贈

2011（平成23）年12月、大型乗合バス1両をラオス人民民主共和国に寄贈した。ラオス女性同盟の会員が国内移動する際に使用される。同国への車両寄贈は、2005年1月に国会議事堂の来賓などの送迎バス用に続いて2回目となった。



ラオスへの車両寄贈

### (2) 神奈川県と「ボランティアバス運行に関する協定」締結

2012年4月、神奈川県が岩手県遠野市に設置した「かながわ東日本大震災ボランティアステーション遠野センター（かながわ金太郎ハウス）」と横浜を往復するバスの運行を開始した。2011年3月の東日本大震災をうけ、その年だけでも全国から約32万人が岩手県でボランティア活動に参加していた。こうした状況から、被災地で復興活動を行うボランティアを支援するため、当社と神奈中観光(株)、神奈川県が協定を締結し、2013年3月までに貸切バスを延べ70便運行した。

### (3) コミュニティバスの運行

各地の自治体では、高齢者などの外出支援や公共施設への移動手段としてコミュニティバスを運営している。当社グループにおいても営業エリアの自治体から運行業務の受託を拡大しており、2013年1月には(株)湘南神奈交バスが足柄上郡中井町で、神奈川県内では初めての試みである「オンデマンドバス」の実証運行を開始した。中井町のオンデマンドバスは、交通空白地域の解消や移動手段を持たない高齢者などの通院や買い物など、日常生活の足を確保するため、事前に場所と時間を予約してそれぞれの目的地まで移動する交通システムである。路線バスと違って目的に合わせ最短距離で運行するため、効率的に利用することができる。

また、2014年2月に、(株)相模神奈交バスが相模原市の大野北地区の運行、同年10月には当社が大和市の相模大塚地域および(株)海老名相中が同市の中央林間西側地域でワゴンタイプの車両による運行を開始した。そのほか、自治体のマスコットキャラクターをバスのデザインに取り入れるなど、各自治体と連携しながら地域に密着した運行を行っている。

なお、当社グループでは2021（令和3）年3月末現在、11市町のコミュニティバスの運行を担っている。



中井町で運行を開始したオンデマンドバス

#### (4) 湘南ベルマーレのユニフォームでシャトルバス運行

当社は2003年から、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）に加盟するプロサッカークラブである湘南ベルマーレのオフィシャルクラブパートナーとなり、幼児から小学生を対象としたサッカースクールを年4回開催して地域の活性化と青少年の育成に取り組んでいる。また、湘南ベルマーレが本拠地としている平塚競技場でのホームゲーム開催日には、JR平塚駅および小田急線伊勢原駅とスタジアム間を結ぶシャトルバスを運行している。さらに、2013年8月からは運転士と旅客誘導員が同チームのユニフォームとキャップを着用するなど、同チームサポーターとともに地元「平塚」を盛り上げる活動の一環として定着している。



湘南ベルマーレのユニフォームを着用した運転士

### ■安全・安心への取り組み

#### (1) 訓練・講習会の実施

公共交通機関を担うバス事業者にとって、安全輸送は最大の責務である。当社グループは安心して利用できるサービスを提供するため、各種訓練および講習会を定期的に行っている（下記は訓練の一例）。

##### ・テロ対策合同訓練

当社グループは「バスジャック統一対応マニュアル」を定め、安全確保対策を全運転士に周知している。また警察・消防・地方自治体などと協力して、テロやバスジャックなどに迅速に対応する訓練を実施し、連携の確認と情報共有の強化を図っている。

2017（平成29）年3月、当社と警視庁・神奈川県警察がテロ対策合同訓練を実施した。神奈川県と東京都をまたいで運行する路線バスに爆発物が仕掛けられたという想定で行われ、バスロケーションシステムにより車両を特定するとともに、各営業所



テロ対策合同訓練

## COLUMN

### 2019年ゴールデンウィーク 神奈中10日間フリーパス

2019（令和元）年5月に平成から新元号の令和となることを記念して、「2019年ゴールデンウィーク神奈中10日間フリーパス」を発売した。このフリーパスは同年4月27日から5月6日までの間、当社および神奈中東・神奈中西の路線バスに何度でも乗車できた。フリーパスの台紙は、平成の31年間に運行した神奈中バス車両を掲載した「神奈中バスバージョン」と、平成生まれのマスコットキャラクター「かなみん」を掲載した「かなみんバージョン」の2種類を用意した。コピーガードのために入れたホログラムにもこだわり、「神奈中バスバージョン」にはダイヤ、「かなみんバージョン」にはハートマークが浮き出る仕様とした。（P115ご参照）



で容疑者の確保、負傷者の救出、爆発物処理などの訓練を行った。

#### ・車いす講習の実施

2015年6月、車いす利用者への対応を運転士が支障なく行えるように戸塚営業所で介護支援専門員による車いす講習を実施した。車いすの使い方や腰痛を起こさない介助のポイントなどを座学で学んだ後、実際に車いすを介助しながらバスを乗降する体験訓練を行った。

#### ・重大交通事故対応訓練

2018年11月、神奈川中央交通西(株)秦野営業所が、秦野市消防本部、医療機関などとともに重大交通事故対応訓練を実施した。交差点でワゴン車が次々と歩行者をはねて路線バスに衝突し、多数の負傷者が発生したとの想定で負傷者の救出、搬送などを行った。東京五輪・パラリンピックで大型バスの運行が増えることを想定したうえで、災害時に多数の傷病者が発生した際に初動対応を行えるよう連携を確立することが目的であった。

#### ・代替バス輸送訓練

2018年、小田急グループによる代替バス輸送訓練を実施した。小田急線の輸送障害が発生した際に代替バスをスムーズに運行できるように、関係各社間の連絡や各駅での準備、誘導案内などを確認するためである。同年10月に当社の町田営業所が町田駅～鶴川駅および玉川学園前駅間、多摩営業所が唐木田駅～小田急多摩センター駅間でバス輸送訓練を行った。翌月には神奈川中央交通西(株)秦野営業所が新松田駅～大雄山駅間のバス輸送訓練を行った。



代替バス輸送訓練

#### ・高齢者疑似体験

運転士が高齢者疑似体験装置を装着し、その状態や心理を理解する体験型の教育を各営業所において実施している。加齢とともに筋力が低下することを体験する加重チョッキや、膝関節が動きにくくなるサポーターなどの装具を着用し、ぼやけて見えたり視野が狭くなったりする眼鏡をかけた状態で、バスの乗降や立った状態での発車と停車を体験する。これにより発車時や停車時の案内、着席確認の励行の重要性を再認識し、事故防止につなげることを目指している。

#### ・交通安全教室

警察や自治体など関係機関と協力し、高齢者や年少者を対象とした交通安全教室を開催している。

#### (2) 全車両にセーフティレコーダ、ドライブレコーダを設置

2011年6月、路線バス全車両に、2008年度下期から取付を開始したセーフティレコーダ（運行記録計）の導入が完了した。走行速度やエンジン回転数だけでなくアクセルやブレーキ、ハンドル操作も記録し、評価点数が低い場合や危険な挙動があった場合は運行管理者が指導を行っている。

2013年3月には路線バス全車両にドライブレコーダ（映像記録装置）の導入も完了したことにより、事故発生時の分析が可能となり、ヒヤリ・ハット情報などの画像データも収集できるようになった。データは毎月実施する事故防止対策委員会で分析し、重大事故の場合は全営業所に映像を配信する。またセーフティレコーダのデータと組み合わせて各種教育に活用し、事



高齢者を対象とした交通安全教室

故防止と輸送の安全確保に役立っている。

### (3) アルコール検知器の機能を強化

2002年11月、当社は飲酒運転防止を強化するため他社に先駆けてアルコール検知器を導入した。2016年8月には運転免許証の失効防止を確実にするためIC運転免許証リーダーを導入しアルコール検知器と連動させることで、アルコールチェックの結果を運転免許証チェックとともに保存できるようになった。運転免許証のICチップに保存されたデータで運転士が認証できるため、それまでのようにキーボードで社員コードを入力する必要がなくなった。また、アルコールおよび運転免許証のチェックにパスしなければエンジンキーを受け取ることができず、出庫できないシステムになった。



アルコールチェックを受ける運転士

### (4) イエローストップ運動の推進

2012年6月、小田急グループ交通事業者は運輸安全マネジメントの取り組みとしてバス、鉄道、タクシーごとに交通モード別分科会を設置した。当社が委員となったバス分科会では、2013年度の事故防止統一スローガンを「イエローストップ運動」とすることにした。

信号機のある交差点進入時、黄色信号ではバスを停止することになっているが、その際に急ブレーキを踏むと、後続車両からの追突や車内で乗客がけがをする原因になる。

「イエローストップ運動」はこうした事故を起こさないことが目的で、歩行者信号が点滅した時点で信号の変わり目を予測し、早めに速度を緩めて安全に停止できるように取り組んでいる。

### (5) 発車時の「車内よし」の励行

バス運行に欠かせない安全対策の一つに指差確認がある。当社は1976（昭和51）年7月からこれを実施し、1978年6月には呼称を加えた指差・呼称確認として行ってきた。さらに2013年9月からは「左よし」「下よし」「右よし」に加え、車内人身事故防止対策として「車内よし」を加え、乗客が着席するか手すりや吊り革につかまっていることを確認してバスを発車させるよう運転士に徹底指導している。また、翌年3月に導入した液晶表示タイプの運賃表示器には、発車時や降車ボタンが押された際に「発車します、おつかまりください」「バスが停車するまでそのままお待ちください」などの文言を表示し、乗客への注意喚起を行っている。

### (6) 交差点右左折時に一時停止を励行

2006年10月に道路運送法の改正とともに運輸安全マネジメント制度が導入され、当社でも、輸送の安全に関するPDCAサイクルを実施するなど安全性向上に努めてきた。さらに2015年度からは輸送の安全に関する重点実施事項として、交差点における重大事故防止のために「交差点右左折時、横断歩道手前での一時停止」により安全確認を徹底している。

### (7) EDSS搭載バスを導入

2019年からは、「ドライバー異常時対応システム（EDSS）」搭載の車両を順次導入している。このシステムは、運転士が運行中に体調の異常を感じた際に、運転席および運転席後方の客席最前部の非常ブレーキスイッチを押すと、周辺車両や歩行者、バス車内の乗客に対して音と光で異常を知らせ、速度を落としてバスを緊急停止させるものである。近年、運転者の健康状態が急変したことで運転続行が難しくなり事故につながる状況が発生しているため、当社でも安全対策の一つとして、空港リムジンバスには6月から、乗合バスには10月からEDSS搭載



非常ブレーキスイッチが設置されたEDSS搭載バス

バスの導入を開始した。なお、空港リムジンバスの一部車両においては、ドライバーモニターの機能によって異常を検知し車線逸脱警報が作動した場合、システムが作動して車両を緊急停止させる自動検知式EDSSが搭載され、さらなる安全性の向上を図っている。

### (8) 研修センターの移転および運転教習コースの新設

2019年12月、神奈川中央交通西(株)秦野営業所の建替えに合わせて、研修センターを伊勢原市八幡台から同営業所敷地内に移転し、バス駐車場の一部に運転教習コースを新設した。運転教

習コースは1周289mの楕円形の外周コースにバスベ이를配置し、コースの内側にはスラローム・S字・クランク・狭隘交差点などを設けた。また、可動式信号機や遮蔽板などの器材の活用により、見通しの悪い交差点をはじめとしたさまざまな道路状況をコース上に再現し、基礎的な運転訓練を反復して実施することにより、効率的かつ効果的に技術の習熟が図られ、教習期間の短縮が実現された。

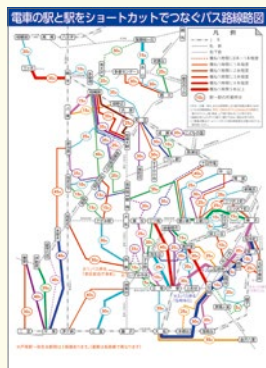


新設された運転教習コース

## バスルートマップ

2017（平成29）年から、冊子型のバスルートマップの無料配布を始めた。それまで、お客さま用に配布していた路線図は営業所ごとの路線となっていたため、エリア全体の路線が把握しにくいものとなっていた。そこで、東部エリア版と西部エリア版の2種類を製作し、神奈中駅前サービスセンターや営業所窓口で配布を行うこととした。地図に沿った分かりやすい路線図、バス乗り場案内、沿線のおすすめスポットを紹介する50ページからなる。

また裏面には、電車を使用せずにバスだけで移動できる略図を掲載した。これは、東日本大震災での経験をきっかけに作成されたものである。当時、計画停電により鉄道各社で計画運休が相次いだことから、お客さまから「電車を使わずにバスだけで乗り継ぎができないか」という問い合わせが連日殺到した。しかし、計画停電により会社の検索システムが使えなかったことや、エリア全体の乗り継ぎ経路を把握していなかったため電話対応に苦慮した。そのため、神奈中バス情報誌「くる～ず」（現在は休刊）にて略図を紹介したところ、大変な好評を得た。こうして、日頃の備えとして停電時でもルートが確認できるよう、このバスルートマップに引き継がれた。



## 新規開通路線

### (1) 路線バス

2012（平成24）年4月に上大岡駅～日野ヶ丘循環線が前年10月から12月に行った実証運行を経て本格運行を開始した。この地域は、昭和40年代前半に開発された住宅地で、高齢化の進む丘陵地区であり、停留所からも遠いため、2007年にバス路線の開設に向けた地域組織からなる交通問題研究会が設立された。地域と横浜市が協議した結果、横浜市が生活に必要な交通手段の導入に向けた地域の活動を支援する「地域交通サポート事業」に位置付けられた。その後、当社、地域組織、横浜市の3者で採算性やルート、停留所位置などの協議を約4年間にわたり重ねた結果、実証運行を経て2012年4月2日より本格運行がスタートし、その後は定期的に利用状況等を3者で情報共有し現在に

至っている。

2014年3月、愛甲石田駅南口～東成瀬循環線が開通し、伊勢原市内で道路が狭隘なため交通空白地域となっていた東成瀬地域に通じる路線が誕生し、小型車両による運行を開始した。

2016年9月、伊勢原市の要望で郊外の歌川地区と愛甲石田駅をつなぐ新規路線となる愛甲石田駅南口～歌川循環線が開通した。同年10月には大型商業施設「ららぽーと湘南平塚」のオープンに伴い、平塚駅北口～ららぽーと湘南平塚循環線が運行を開始した。



日野ヶ丘循環線



東成瀬循環線

2018年3月には、大型商業施設「イオンモール座間」の開業に伴い、イオンモール座間～小田急相模原駅および南林間駅の直行便の運行を開始し、併せてほかの既存路線も同施設への乗り入れを始めた。そのほか、表2のとおり新規路線を開通した。



「イオンモール座間」への乗り入れを開始

表2 主な新規路線（2013年～2021年）

2013年 3月	厚木バスセンター～そりだハイツ前～宿原入口 (妻田そりだ線)
2013年 7月	善行駅～善行団地循環線 鶴川駅～山王ガーデン～野津田車庫線
2014年 1月	藤沢駅北口～柄沢循環線 柄沢～大船駅西口線
2019年 2月	湘南ライフタウン～石川地区
2021年 1月	三ヶ木～関・東金原・相模原協同病院～橋本駅南口 三ヶ木～中野・久保沢・相模原協同病院～橋本駅南口 田名バスターミナル～榎戸～相模原協同病院 相模原駅南口～橋本十字路～相模原協同病院 橋本駅南口～西橋本～相模原協同病院

## (2) 連節バス

2012年5月、ノンステップ連節バス「ツインライナー」が、藤沢市・厚木市に続いて都内では初となる町田バスセンター～山崎団地センター間で運行を開始した。町田バスセンターは利用者が多くバス系統も集中しており、朝夕のラッシュ時の混雑緩和、定時運行を確保する手段としても期待されて登場した。特にこの路線は市内でもバス利用者が多く、バス便も過密であった。約2倍の輸送力がある連節バス4両での運行としたことで輸送量を落とすことなく運行便数を23%削減でき、年間約23,000kgのCO<sub>2</sub>が削減された。翌年3月からは、平日に加えて土曜と休日の運行も始めた。

2016年2月からは、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）のFC町田ゼルビアのホームグラウンドである町田市立陸上競技場での試合開催日等に合わせて、町田バスセンター～野津田公園（町田市立陸上競技場）間で連節バスの運行を始めた。

さらに2018年5月には辻堂駅北口～湘南ライフタウン・慶応大学間で、藤沢市で2例目となる運行を始めた。藤沢市が交通マスタープランで「駅から15分圏域を拡大して自家用車から公共交通への利用転換を図る」ことを目標に掲げたのを受けて、大量輸送が可能な連節バスの導入が決まった。

2021年4月からは相原駅西口～法政大学間において、連節バスの運行を開始した。2016年の相原駅西口広場の供用開始以

降、法政大学行のバス利用者の列が長くなり、広場内の混雑や歩行者の通行の妨げが問題となっていた。そこで、JR横浜線の電車到着に合わせて短時間に大量輸送が可能な連節バスを導入し、バス利用者の列の解消および車内混雑緩和などの利用環境改善を図った。

なお、今後の導入計画として、2020（令和2）年9月には横浜市との間で、戸塚区南西部のドリームハイツ周辺地区を中心としたバス路線の維持・充実および交通利便性向上に向けた取り組みに関する協定を結んだ。同地区は横浜市の中でも区の面積と比較して周辺に鉄道の駅が少なく、人口減少でバス利用者も減ると見込まれている。そのため連節バスを導入し、効率的な運行を図ることを目指している。横浜市は道路環境の整備を、当社は運行計画の策定を主に担当する。連節バスはドリームハイツ地区から戸塚バスセンターとの間で導入する計画で、戸塚駅周辺の交通渋滞の緩和にも効果が見込まれている。

## (3) 深夜急行バス

2011年10月、終電後の帰宅の足として利用されている新宿駅～町田・相模大野駅・本厚木駅線のダイヤ改正を実施し、海老名駅でも降車できるように変更した。また2012年12月には、東京駅から神奈川県央地区への利便性向上を図るため、同路線を東京駅発・新宿駅経由とした。

2013年9月には、新路線である東京駅・新宿駅・横浜駅～東



町田バスセンター～山崎団地センター間を運行する連節バス



相原駅西口～法政大学間を運行する連節バス

戸塚駅・上永谷駅・港南台駅・大船駅線の運行を開始した。すでに東京駅・新宿駅から平塚方面、本厚木方面への深夜急行バスは運行していたが、この新路線によって横浜駅での乗降が可能となり、深夜の都心から横浜方面への利便性が向上した。

2016年4月からは、新宿駅南口に新設された交通ターミナル「バスタ新宿」への乗り入れを開始している。

#### (4) 空港リムジンバス

バスに乗車したまま乗り換えることなく空港に行ける空港リムジンバスは、利用者に好評なことから路線を拡大していった。2012年3月には、相鉄バス(株)および京浜急行バス(株)と共同で圏央道海老名インターチェンジの開通に合わせて海老名駅～羽田空港線の運行を開始した。2015年4月からは、戸塚駅・港南台駅と羽田空港を結ぶ空港リムジンバスの一部路線を東戸塚駅・上永谷駅を経由することとした。これらの各駅から羽田空港へは横浜駅などで乗り換えが必要だったが、新経路で快適なアクセスが実現した。同月には、成田空港で供用が始まった第3ターミナルへ当社の空港リムジンバスも乗り入れを開始した。

#### (5) 都市間高速バス

神奈川県外にある大型商業施設や観光地への移動に便利な都市間高速バスも次々と開設した。

2012年12月には相模大野・町田～三井アウトレットパーク木更津線を小湊鐵道(株)と共同で運行を開始し、鉄道よりも約1時間所要時間が短縮された。2017年12月には同路線を延長して木



海老名駅への乗り入れを開始した空港リムジンバス

更津駅まで乗り入れ、周辺レジャー施設等へバスアクセスの向上を図った。

2015年8月には、富士急山梨バス(株) (現・富士急バス(株)) と共同で藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅および町田バスセンター・橋本駅から富士急ハイランドまでを結ぶ、富士急ハイランド・河口湖駅線の運行を開始した。なお、現在は富士急湘南バス(株)と共同で運行を行っている。

2019年3月には、圏央道の開通に伴い神奈川県と埼玉県のアクセスが向上したことから、東武バスウエスト(株)と共同で藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～川越駅・本川越駅・神明町車庫間を結ぶ圏央ライナー川越湘南線の運行を開始した。人気観光地であ



空港リムジンバス・都市間高速バスの路線図 (2021年現在)



圏央ライナー川越湘南線

る湘南と川越を結ぶことで、両地域に新たな需要を掘り起こすことを目的としたものである。

2020（令和2）年3月には相模大野・町田～御殿場プレミアム・アウトレット/ホテルクラッド・木の花の湯の各施設を結ぶ路線が運行を開始した。御殿場プレミアム・アウトレットは、増設エリアの開業によって国内最大級のアウトレットモールとなることから、新たな旅客の獲得を目的に路線の新設を行った。

### ■川崎市交通局からの管理受託

P55で記述したとおり、2010（平成22）年7月に川崎市交通局の管理委託業務の入札に応募し、2011年4月から2017年3月まで同局菅生営業所の管理委託を受けた。そして2017年3月には、神奈川中央交通東(株)（会社再編前の(株)相模神奈交バス）が新たに同局井田営業所の管理受託を開始した。これは、持続可能な事業運営とサービス水準の維持を目的とした運行委託先の募集に対し、2011年4月から2017年3月まで同局菅生営業所の受託実績がある同社が選定されたものである。

受託開始時の路線は新城駅前～川崎駅西口線など計44系統で、車両49両の運転・運行管理業務のほかに整備管理業務なども受託した。これにより、井田営業所の受託に携わる従業員数は菅生営業所の約2倍の規模となった。さらに、2022年4月からの5年間についても同社が管理受託会社として選定されている。



井田営業所での運行初日

### ■営業所施設の整備

#### (1) 相模原営業所峡の原操車所（現・橋本営業所）の建替え

峡の原操車所用地の一部が、相模原市が施工する都市計画道路の道路用地となったため、用地を売却することに伴い事務所等の建替え工事を行った。2013（平成25）年9月、相模原営業所整備工場（現・橋本営業所整備工場）が竣工し、翌年3月には、鉄骨造2階建の事務所棟が完成した。同年7月には、自家用車82台が駐車できる自走式3層4段立体駐車場の工事を終えた。

#### (2) 相模原営業所三ヶ木操車所整備工場

##### （現・津久井営業所整備工場）の建替え

1959（昭和34）年1月に建設された建屋の老朽化が進んでいたため、2016年12月に建替えを行った。2階建てで、事務所のほか車検コース1台分、整備スペース2台分を有する新工場となった。

#### (3) 大和営業所中山操車所（現・中山営業所）の移転

2015年1月、それまで横浜市緑区寺山町で横浜市から約10年間にわたり用地を借りて運営していた中山操車所が同市旭区白根町に移転し、整備工場棟も新設した。移転により、バス運行に伴う回送距離が短縮され、JR中山駅、JR鴨居駅、相鉄線鶴ヶ峰駅と中山操車所を結ぶ新路線を設けて運行を開始した。

#### (4) 平塚営業所の建替え

1968年4月に建設された平塚営業所の建屋が老朽化したため、



中山営業所

2016年8月、同敷地内にそれぞれ別に構えていた平塚営業所と(株)湘南神奈交バス平塚営業所の事務所棟を1棟に建替え、一元化するとともに、八幡操車所にあった整備工場を移転し平塚営業所に集約した。新築した平塚営業所は、女性専用の休憩室や宿泊室を新設し、今後活躍の幅が広がる女性従業員が快適に利用できるよう配慮した。また従業員の健康増進のためにランニングマシン、シャワールームなどがあるトレーニングルームを備えた。

このように建替えにあたっては従業員に快適な職場環境を提供することを第一目的とした。

#### (5) 秦野営業所の建替え

2019(令和元)年10月、神奈川中央交通西(株)秦野営業所に事務所棟、整備工場棟が竣工し、営業所としての使用を開始した。1966年6月に事務所棟と整備工場棟が完成して以来施設の拡充を進めてきたが、それから50年以上が経過したため老朽化が進んでいた。

秦野営業所においても、新築の平塚営業所と同様に、女性専用の休憩室や宿泊室が設けられたほか、空き時間に体を動かすことができるようトレーニングルームを設置した。また、新しくなった整備工場には車検コース1台分と整備スペース3台分を設置し、効率よく作業が進められる空間へと変わった。

#### (6) 茅ヶ崎営業所の建替え

2021年4月、茅ヶ崎営業所の事務所棟と整備工場棟を一体化する4階建への建替えを行った。同営業所は1964年8月に建設され60年近

く経過していたことや、十分な面積がなく女性用の休憩場所がなかったことから、新たに女性用の休憩スペースを設けたほか、男性用の休憩室を拡充し、一部パーテーションで区画してプライベートに配慮した仮眠室も新設するなど、リラックスできる快適な職場環境を整えた。また、隣接する停留所にはバスベイが設置され、周辺道路の渋滞も緩和することが期待される。



秦野営業所



平塚営業所



茅ヶ崎営業所

# IV 不動産事業

自社路線バス沿線地域で不動産開発事業を開始した当社は、人と街と自然が調和した住環境の提供を目指してきた。2011(平成23)年からも引き続き神奈川県内を中心に、大規模マンションや新築戸建住宅、宅地の開発を積極的に展開している。特に横浜・湘南エリアでは生活利便性にすぐれた用地の取得を進め、不動産事業の規模拡大を図っている。また賃貸物件については、新規物件を開発する一方で、既存施設の建替え、優良テナントの誘致を行い、高水準の稼働率を維持する施策を行っている。

## ■ 分譲マンション事業

当社のネットワークを活かし、デベロッパーとのマンション共同事業に参画することでノウハウを蓄積し、将来の不動産事業における収益の柱に成長させるため、マンション共同事業を推進した。

### (1) クレヴィア戸塚

JR戸塚駅東口から徒歩2分のクレヴィア戸塚は、横浜市住宅供給公社および伊藤忠都市開発(株)との官民協業による駅前再開発プロジェクトの一環で、2016(平成28)年3月に販売を開始、翌年8月に完売した。戸塚駅から徒歩2分という好立地のマンションは過去45年間を遡っても同物件のみの希少性から全86戸

を短期間で完売するに至った。

### (2) リーフィアレジデンス伊勢原

リーフィアレジデンス伊勢原は、小田急線伊勢原駅から徒歩6分の場所に神奈川県厚生農業協同組合連合会から用地を取得して建築した地上11階建、全147戸のマンションである。小田急不動産(株)およびセコムホームライフ(株)(現・あなぶきホームライフ(株))との共同事業であり、2020(令和2)年8月に完売した。

### (3) プレミスト湘南辻堂

藤沢市羽鳥のプレミスト湘南辻堂はJR辻堂駅より徒歩9分の立地にあり、敷地面積35,000㎡、地上14階建、全914戸<sup>※</sup>の大規模マンションである。大和ハウス工業(株)、(株)長谷工コーポレーションとの共同事業であり、湘南エリアにおける最大級の開発プロジェクトで、多彩な共用施設や居住者向けサービスも充実している。

※ AQUA Face (404戸) 2017年12月販売開始  
FOREST Face (510戸) 2021年 1月販売開始

## ■ 戸建・宅地分譲事業

当社が長年培ってきた信用力やネットワークを活かし、顧客数や情報量を拡大して分譲事業の基盤であるストックを形成す



クレヴィア戸塚



リーフィアレジデンス伊勢原



プレミスト湘南辻堂

るため、主に短期間で商品化できる新規用地を取得し、戸建・宅地分譲を実施した。

## 〈戸建事業〉

### (1) 平塚市めぐみが丘

平塚市の湘南めぐみが丘（全75区画）において、2007（平成19）年11月に4棟の戸建分譲を開始し、2008年9月からは75区画の分譲を開始した。緑豊かな閑静な住環境と敷地面積60坪以上のゆとりある広さを特徴に、最終期の戸建分譲12戸を2011年11月より販売を開始し2013年9月に完売、最終期の宅地分譲4区画を2015年9月より販売を開始し2017年2月に完売した。

### (2) 藤沢市遠藤

藤沢市の湘南ライフタウンに位置する当物件は、商業、教育、医療などの生活利便施設が徒歩10分圏内にそろい、しだれ桜が並ぶ川沿いに位置する緑豊かな環境と暮らしやすさを兼ね備えている。2017年2月に販売を開始、周辺の安価な建売住宅と注文住宅の中間層をターゲットにしたコンセプトの住宅提供が好反響につながり、同年3月に全6戸を完売した。

### (3) 横浜市磯子区洋光台

JR洋光台駅から徒歩6分に位置する当物件は、最寄駅への接近性にすぐれた緑豊かな低層住宅街という希少性を有しており、また、敷地面積50坪以上、建物面積36坪以上の大型物件として、2018年5月より全2戸の販売を開始した。周辺の街並みに調和した重厚感あふれる外観とハイグレードな仕様が好評で、同年9月に完売した。

### (4) 茅ヶ崎市室田

JR茅ヶ崎駅からバスで10分、室田小学校入口停留所から徒歩1分に位置する当物件は、2019年1月に販売を開始した。商業、教育、医療などの生活利便施設が徒歩10分圏内にそろった住環境で、子育てファミリーをターゲットとして「暮らしやすさ」をコンセプトに販売を進め、2020年3月に全5戸を完売した。

### (5) 横浜市旭区さちが丘

相鉄線二俣川駅より徒歩9分に位置する当物件は、JR線や東急東横線との直通運行および駅前再開発により盛り上がりを見せる人気エリアにおいて、2019年2月に販売を開始した。最寄駅への接近性に加え、利便性の高い家事動線や豊富な収納量が

好評で、2020年8月に全5戸を完売した。

### (6) 横浜市都筑区荏田南4丁目

港北ニュータウン内の閑静な住宅街のなかで、東急田園都市線江田駅から徒歩17分に位置する当物件は、土地面積が平均54坪、建物面積38坪のゆとりある広さが特徴で、2019年12月から全2戸の販売を開始した。

### (7) 世田谷区上馬

区内で住みたい街の一つに挙げられる東急田園都市線三軒茶屋駅より徒歩8分に位置する当物件は、多彩な商業施設とレトロな街並みが融合する人気の商店街や最寄駅への接近性を特徴に、2019年8月より販売を開始した。

### (8) 茅ヶ崎市小和田

駅前再開発で人気の高いJR辻堂駅から徒歩15分に位置する当物件は、周辺には大型商業施設やスーパーマーケット、ドラッグストアなどの生活利便施設が豊富で、2020年3月に販売を開始し、同月全5戸を完売した。通勤や生活の利便性の高さを求める共働き世帯をターゲットに効率的な家事動線や収納スペースを工夫した間取りに高評価を得られ早期完売につながった。

### (9) 横浜市泉区緑園

相鉄線緑園都市駅より徒歩3分に位置する当物件は、このエ



藤沢市遠藤



横浜市旭区さちが丘



横浜市磯子区洋光台



横浜市泉区緑園

リアでは新築戸建の供給がほとんどされない希少価値も相まって、販売開始前より問い合わせが多く、建築工事着工前にもかかわらず、2020年7月に全2戸を完売した。

### (10) 横浜市都筑区荏田南2丁目

港北ニュータウンの特徴である敷地面積50坪以上を誇る当物件は、横浜市営地下鉄グリーンライン都筑ふれあいの丘駅より徒歩16分の閑静な住宅街に位置する。徒歩5分以内に幼稚園、小学校、中学校があり、大型公園や歩車分離の道路整備、グリーンマトリックスシステム（森林と水辺、歴史的な遺産を緑道で結ぶ都市計画）など安心の住環境から、子育てファミリーを中心に反響が多く、建物竣工前にもかかわらず、2021年2月に全4戸を完売した。

#### (宅地事業)

### (1) 藤沢市大庭

藤沢市の湘南ライフタウン内に位置する当物件は、商業、教育、医療など生活利便施設に恵まれ、2016年5月に全4区画の販売開始後、多くの反響があり、同月完売した。

### (2) 茅ヶ崎市菱沼

JR辻堂駅より徒歩15分に位置する当物件は、周辺にはスーパーマーケットやドラッグストアなどの生活利便施設が多く集まる。2019年2月より販売を開始した第1期の全3区画は2019年8月に完売し、同月から第2期の全3区画の販売を開始し、2020年10月に完売した。



舞岡貸店舗（マルエツ）

### (3) 横浜市都筑区荏田南2丁目

港北ニュータウン内の閑静な住宅街に位置する当物件は、全区画50坪以上の広々とした敷地面積を特徴に2020年10月より全3区画の販売を開始した。

#### ■ 賃貸事業

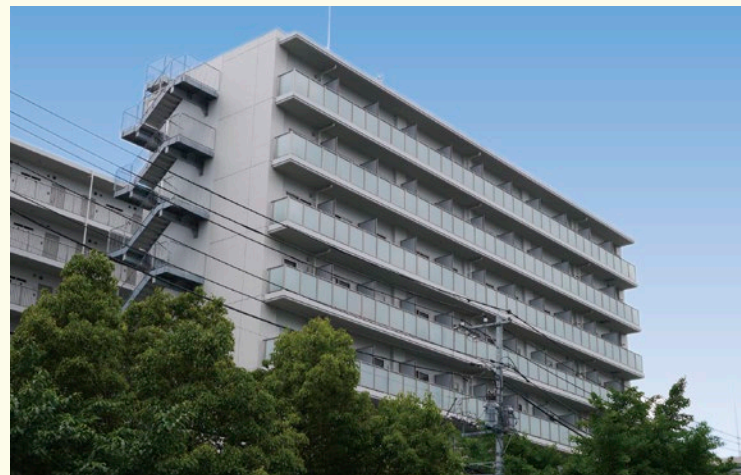
新たに利用可能となった土地や営業所移転後の跡地などへ、周辺のマーケット特性や時代の趨勢にあった優良なテナントを誘致することで、近隣住民の暮らしの向上と賃貸事業の拡大を図った。

### (1) 舞岡貸店舗（マルエツ）

舞岡営業所の第3車庫として使用していた車庫用地に、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどから出店の打診があった。車両格納方法を効率化することで、第3車庫用地を有効活用できる賃貸物件用地として確保することができたため、複数の候補のなかで最も高い収益が見込まれるスーパーマーケットの(株)マルエツを誘致した。2012（平成24）年4月に地上2階建、延床面積449坪の建物が竣工し賃貸を開始した。

### (2) 高島町賃貸マンション

横浜市西区高島町所在の賃貸建物を独立行政法人都市再生機構と区分所有していたが、建物の老朽化が進んだことから当社にて有効活用を図るため、当該機構より借地権を取得し建替えることとした。検討した結果、横浜駅まで徒歩圏内で学生や従



高島町賃貸マンション

業員向け寮の需要があることから賃貸マンションの収益性が高いと判断し、2013年3月に地上9階地下1階建、学生および従業員向け寮112室、ワンルームマンション96戸の賃貸マンションを建設し、運営会社である(株)共立メンテナンスに賃貸を開始した。

### (3) 戸塚駅東口ビル（スーパーホテル）

JR戸塚駅東口の社有地にて1994年からカラオケ店舗と駅前サービスセンターを営業していたが、戸塚駅前地区中央土地区画整理事業に参画したことから、この土地の有効活用を検討した。(株)スーパーホテルから賃借したいとの申し出があり、検討の結果、収益性があるとの判断で誘致を決定した。2016年7月に、地上10階建、延床面積573坪、客室数97室の「スーパーホテル戸塚駅東口」が開業した。

### (4) 平塚市浅間町貸店舗（ホームセンターコーナン）

平塚市浅間町にあった平塚営業所の八幡操車所が、平塚市田村にある同営業所と統合されたことから、2017年1月に旧操車所の土地を不動産賃貸事業に利用することが可能になった。ホームセンター、スーパーマーケットや住宅展示場などから出店意向があり、そのうち最も収益性が見込めるホームセンターコーナンを誘致した。2019年1月に平屋建、延床面積904坪の店舗が竣工し、コーナン商事(株)への賃貸を開始した。

## ■ 新規事業としてメガソーラー事業への参入

当社は、社有地の有効活用を図るとともに、CSRの一つであ



平塚市浅間町貸店舗（ホームセンターコーナン）

る環境保全への取り組みや、国内の資源およびエネルギーの情勢も踏まえて、環境負荷の低減に貢献するため岩手県胆沢郡金ケ崎町三ヶ尻東浦の社有地に太陽光発電施設を建設し、メガソーラー事業に参入した。2015（平成27）年8月より稼働を開始し、東北電力(株)へ売電を始めた。同発電所は4万5,000㎡の敷地に7,440枚の太陽光パネルを設置し、その発電量は一般家庭の約520世帯分が1年間で消費する電力量に相当する。

同年9月には金ケ崎町六原森合の社有地で第2の太陽光発電施設を建設し、売電を開始した。こうして2カ所の社有地で当社のメガソーラー施設が稼働している。

## ■ 不動産センターの移転

2019（平成31）年3月にグランドホテル神奈中・平塚のケーキショップ「ブルーベリー」が閉店し、その跡地に不動産センターが2019（令和元）年7月に移転オープンした。1989年3月に本社東側に隣接しているビル1階に開設した不動産センターは土地・建物の売買仲介営業の窓口となり、最盛期にはほかに3店舗（戸塚・大船・秦野）あった不動産センターの核として機能を果たしていた。今後も主に平塚市周辺を基盤として、積極的な営業活動が期待されている。



金ケ崎町六原森合のメガソーラー

# V 神奈中グループ各社の動向

## ■ 一般旅客自動車運送事業

### (1) 貸切事業 神奈中観光(株)

貸切バス・観光バス・旅行事業の専門サービス会社である神奈中観光(株)は、2011(平成23)年に安全への取り組みが認められ、(社)日本バス協会から「貸切バス事業者安全性評価認定制度」で「一ツ星」の認定を受けた。さらに、2013年9月にはより高い評価得点基準をクリアして「二ツ星」に認定された。この制度は貸切バス事業者の安全性に対する取り組み、事故や行政処分の状況などを評価するもので、利用者がより安全性の高い貸切バス事業者を選択するための指標となっている。



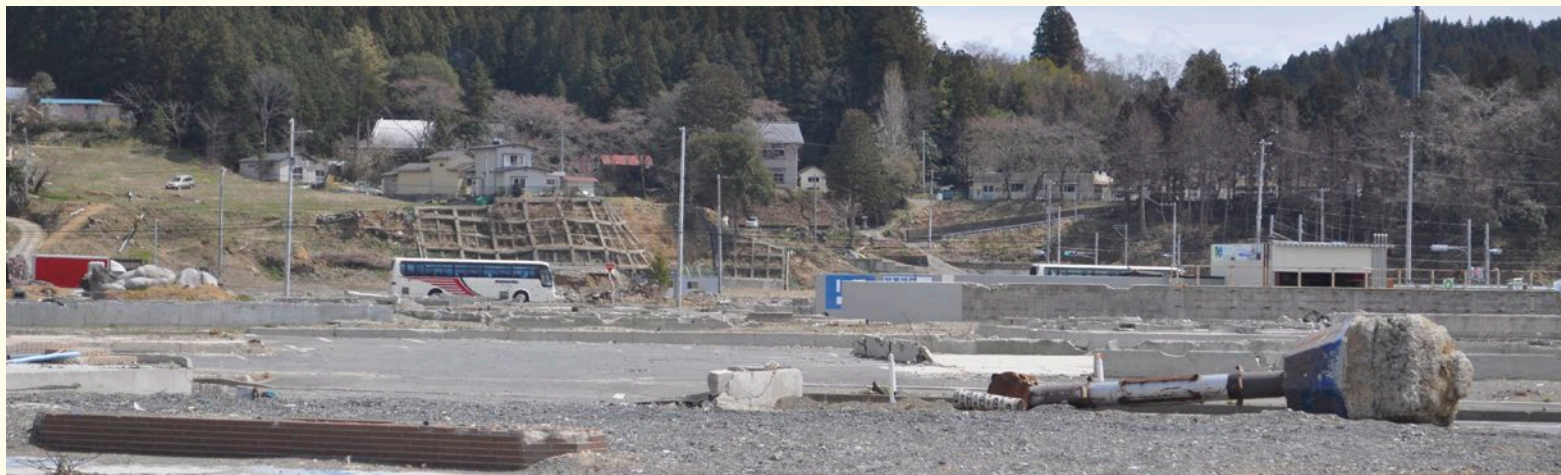
東日本大震災が発生した翌年には、前述のボランティアバスのほか、被災地への輸送などを行い、復興の一助としてバスを運行した。

同社では、当社と同様に「健康手帳」「健康状態チェックシート」を活用した運転士の健康管理、産業医や社内保健スタッフ

の巡回健康相談を行い、SAS(睡眠時無呼吸症候群)や規制薬物の検査、脳ドックなどを実施して事故防止に努めている。また、先進技術によりドライバーの安全運転を支援する「衝突被害軽減ブレーキ」や「車線逸脱警報システム」を導入した。2019年3月に導入した車両にはドライバー異常時対応システム(EDSS)を搭載しているほか、リフト付きとするなど車いすを利用されるお客さまにも「安心・快適」な旅をより一層楽しんでいただけるよう努めている。



EDSSを搭載したリフト付き車両(神奈中観光)



宮城県南三陸町を走るバス(神奈中観光) 提供:鈴木文彦氏

## (2) 乗用事業 神奈中タクシー(株)

神奈川県を中心にタクシーの配車・運行を行っている神奈中タクシー(株)は、2011年時点では、前身の(株)神奈中タクシーホールディングスであり、傘下には神奈中ハイヤー(株)グループ（二宮神奈中ハイヤー(株)・神奈中サガミタクシー(株)・神奈中ハイヤー横浜(株)）と、相模中央交通(株)グループ（(株)湘南相中・(株)厚木相中・(株)海老名相中）の8社が存在した。これらの子会社・孫会社が、各地域でさまざまな取り組みを推進していた。

### ・定額運賃サービスと事前確定運賃サービスの開始

2011年12月、神奈中タクシーグループは、羽田空港までの定額運賃サービスを開始した。所要時間や走行距離にかかわらず、あらかじめ設定された運賃で乗車できるため、タクシー利用者増に貢献した。2014年6月には成田空港への定額タクシーの運行を開始した。

高齢者向けの対応では、定額タクシーの実証実験を2018年10月から12月および2019年1月から2月にかけて、厚木市内と伊勢原市内で実施した。定額タクシーは、乗車地と降車地を指定すると事前に運賃を算出するため、渋滞や迂回で運賃が高くなるかもしれないという不安を持つことなく、安心してタクシーを利用できるサービスである。

国土交通省は2019（令和元）年10月、新たなタクシーの運賃料金体系となる「事前確定運賃」を認可した。これを受けて神奈中タクシーグループは2020年2月、「JapanTaxi」アプリの採用による事前確定運賃サービスを全車両で開始した。本サービスは、乗客がアプリを用いて事前に出発地と到着地を入力し、提案された運賃・ルートのなかから最適なものを選び、乗車前

に運賃を確定させることで、支払いとルートにかかわる不安要素を解消した。

### ・デマンド型交通・コミュニティ交通の運行

近年では、高齢化の進展による運転免許証の自主返納者の増加や、道路の幅が狭くバスが運行できない交通空白地帯の高齢者の交通手段確保が課題となっていることから、予約状況に応じて運行するデマンド型交通や、コミュニティ交通を取り入れる動きが各地で増えている。

神奈中タクシーグループでも下記の表1のとおり、地域の運行を担っている。



地域コミュニティ交通「ココモ」（神奈中タクシー）

### ・「さばーとタクシー」の開始

2015年4月、神奈中タクシーグループは交通弱者といわれる妊娠婦や高齢者のための時間制運賃による送迎サービス「さばーとタクシー」を開始し、約1万人が事前登録した。買い物や通院、病院での受付手続きなども代行する「付き添いサポート」、観光情報の提供を外国語対応ドライバーや女性ドライバー

表1 2013年～2021年 デマンド型交通・コミュニティ交通の実施状況

運行開始	地域	運行会社	内容
2013年10月～ 2017年 9月	二宮町の富士見が丘・松根地区	二宮神奈中ハイヤー(株)・ 相模中央交通(株)	デマンドタクシー（実証実験）
2013年12月～	茅ヶ崎市の小出地区	神奈中ハイヤー(株)	予約型乗合バス
2018年 4月～	藤沢市の六会地区	(株)湘南相中	会員制の予約型乗合タクシー「おでかけ六会」
2021年 3月～	厚木市の鷹尾地区、まつかげ台・みはる野地区	神奈中タクシー(株)	地域コミュニティ交通「ココモ」

で対応する「観光サポート」、急な用事ができたときに保育園などへのお迎えをする「お迎えサポート」、妊婦が陣痛の際に自宅から病院まで利用できる「マタニティサポート」といった各種サービスを提供している。

#### ・女性が働きやすい職場への取り組み

2013年から女性ドライバーを採用するための取り組みや、勤務時間が比較的自由に短い時間でも働ける「フレックス・コア制」の採用などを実施し、子育て中の女性も働きやすい環境を整えてきた。これが評価されて2016年6月に国土交通省の「女性ドライバー応援企業」に認定された。

同年同月には、茅ヶ崎エリアにおいて女性ドライバーによる「Candy Cab」の運行を開始した。車両は湘南のおしゃれな町並みをイメージしたカラフルなBMW社製「MINI ONE」で、女性ドライバーは季節に合わせたカジュアルな制服を着用している。

#### ・「リバイバルタクシー」の運行

2017年2月、相模中央交通㈱と神奈中ハイヤー㈱が、営業開始から間もない頃の車両を再現した「リバイバルタクシー」を運行させた。相模中央交通㈱は1968（昭和43）年頃から1991年頃まで使われた白とエンジのツートンカラーの車両を11両、神奈中ハイヤー㈱は1973年から1997年頃まで使用していた黄色を基調とした車両を9両導入し、車両上部の社名表示灯（あんどん）も当時のデザインを再現した。

#### ・スマートフォンによる配車サービスの開始

2017年7月からは県内の競合他社に先駆けて、神奈中タクシーグループの全営業エリアでオリジナルアプリ「神奈中タクシー

スマホ配車」によるサービスを開始した。画面の地図上に現在地が表示され、画面をタップすれば簡単に手配でき、地理に不案内でも乗る場所を伝えられる。配車場所を指定すると受付から車番通知まで自動的に行われ、タクシーが配車されるまでの所要時間も表示される。同時に3台まで呼ぶことが可能で、車いすに乗車したまま利用できるタクシーも選択できる。また、「東京無線」「GO（旧・「Japan Taxi」「MOV）」の無料ダウンロードアプリと連携してエリア外からの利用にも対応した。また、翌月からは音声ガイダンスでタクシーを呼べるIVR（音声自動受付）による配車も開始した。さらに2019年には、決済機能付きタブレット端末を全車両に設置した。

#### ・神奈中タクシー㈱への統合

2009年9月に相模中央交通㈱と神奈中ハイヤー㈱の持株会社としてグループにおける乗用事業の営業体制を整備し、相乗効果を高めるために設立した㈱神奈中タクシーホールディングスであったが、乗用事業を取り巻く経営環境は厳しさを増し、苦しい経営状況となっていた。一方で乗用業界の将来は、新しいサービスの開発やさらなる設備投資が求められ、その要求に応えられる事業者のみが生き残れる時代の到来が予想された。



「Candy Cab」（神奈中サガミタクシー）



「リバイバルタクシー」（神奈中ハイヤー（左）と相模中央交通（右））



決済機能付きタブレット端末（神奈中タクシー）

このような状況下で、(株)神奈中タクシーホールディングスは、将来の乗用事業の変革に対応できるよう事業運営の効率化を推進するため、2019年7月に相模中央交通(株)・神奈中ハイヤー(株)および2015年4月に相模中央交通(株)の子会社になっていた伊勢原交通(株)の3社を吸収合併し、神奈中タクシー(株)となった。この合併に先立ち神奈中ハイヤー(株)は、2018年7月に神奈中サガミタクシー(株)を、2019年4月には二宮神奈中ハイヤー(株)と神奈中ハイヤー横浜(株)を吸収合併した。

神奈中タクシー(株)への統合により、乗用事業において長年続いていた相模中央交通(株)と神奈中ハイヤー(株)の2社を中心とする体制が1社中心の体制になった。

## 自動車販売事業

### (1) 神奈川三菱ふそう自動車販売(株)

大型車ディーラー業を営む神奈川三菱ふそう自動車販売(株)は、拠点展開の最適化と設備の最新化などの目的でこの10年の間に順次、支店の移転や建替えを行った。

2013(平成25)年10月に川崎支店を横浜市都筑区に移転し、港北支店としてオープンした。2016年9月には老朽化が進んでいた戸塚支店の整備工場の建替えを完了した。また湘南支店は平塚市で営業を行っていたが、顧客密集地域が変わってきたことや建物の老朽化や狭隘となっていたことなどから移転先を模索していた。そこで、2021(令和3)年5月に伊勢原市に移転し、先進技術を用いた整備にも対応できる最新設備を導入した整備工場を竣工した。



リニューアルした戸塚支店(神奈川三菱ふそう自動車販売)

### (2) 神奈中相模ヤナセ(株)

輸入車ディーラーの神奈中相模ヤナセ(株)は、営業所を拡張し業容拡大を図るため、2020年8月に本社およびメルセデス・ベンツ相模原を新築移転した。独ダイムラー社の最新コンセプト「MAR2020」に基づき、さまざまなデジタルコンテンツや大型ビジョンなどを用いてブランドを体感できる店舗に新装オープンした。



大型ビジョンを用いたショールーム(神奈中相模ヤナセ)

## 飲食・娯楽事業およびホテル事業

### (1) (株)神奈中システムプラン

(株)神奈中システムプランは、自社ブランドやフランチャイズブランドの商業店舗運営を行っている。



「らーめん花樂」については、ご当地ラーメンをはじめとする期間限定メニューやカレーライスなどのサイドメニューを発売し、顧客層の拡大を進めた。また順次リフレッシュ改装を行うなかで、一部店舗を2018（平成30）年9月から北海道産の味噌と麺を使用した本格派味噌ラーメンをメイン商品とする「北海道らーめん麺処うたり」に業態を変更し、収益の拡大を図ることとした。「うたり」は北海道とゆかりのあるアイヌ語で「仲間」を意味する。外観は白系色と紺色の清潔感があふれる雰囲気仕上げ、店内は小上がり席を作るなど女性やファミリー層を意識した。また、タブレットオーダーシステムを導入することで業務を効率化した。

なお、自社ブランドやフランチャイズブランドの新規店舗を右記表2のとおり展開した。

表2 新規店舗の状況（2013年～2020年）

◆ドトールコーヒーショップ	◆やきとり家すみれ
2013年 5月 東日本橋店	2016年11月 溝の口店
2014年12月 海老名ビナウォーク店	◆ラケル
2015年 2月 みなとみらいグランモール公園店	2017年 6月 イーアス高尾店(閉店)
2016年11月 イオン茅ヶ崎中央店	2017年 9月 横浜ノースポートモール店(閉店)
2019年10月 日本橋馬喰町店	◆北海道らーめん麺処うたり
2020年10月 戸塚駅店	2018年 9月 平塚四之宮店
◆サーティワンアイスクリーム	2019年 7月 相模大野店
2016年10月 ららぽーと湘南平塚店	◆箱根そば
◆うまげな	2020年10月 港南中央店
2016年10月 ららぽーと湘南平塚店	



リフレッシュ改装を行ったらーめん花樂東豊田店



北海道らーめん麺処うたり平塚四之宮店（神奈中システムプラン）

## (2) (株)グランドホテル神奈中

平塚駅と秦野駅の至近距離でシティホテルの運営を行っている(株)グランドホテル神奈中では、インバウンド利用者に対応するためさまざまな施策を行った。2013年には海外予約サイト「Booking.com」に登録するとともに、中国人に利用者が多い銀聯カードに加盟した。2017年には全客室に3カ国語対応の館内案内を設置して外国のお客さまにも正確な情報を提供できるようにしたほか、「Expedia」への登録や、2018年5月には「LIVE



シモンズ製のベッドを導入（グランドホテル神奈中）

JAPAN」にも登録してインバウンド向け情報サイトへの露出を高めた。

客室においては、2016年3月には、「グランドホテル神奈中・平塚」本館客室のユニットバスのリニューアルを行い、バスルームが従来よりも広がったことで、お客さまから高評価を得た。2019（令和元）年8月には、客室のベッドをすべて全国の高級ホテルにも数多く取り入れられているシモンズ製のポケットコイルマットレスに代替して顧客満足度の向上を図り、上質で快適な眠りを提供した。

同年10月には「グランドホテル神奈中・平塚」の宴会場「撫子の間」のリニューアルを行った。宴会場は、最大200人程度の収容が可能な「百合の間」の稼働が多いのに比べて、最大50人程度しか収容できない「撫子の間」は稼働が少なかった。そのため、神殿室と写真室を一体化して、「撫子の間」を拡張したことで最大100人程度の収容が可能となり、需要も増えた。また、照明や音響機器等の更新を行い、会議や展覧会での利用促進を図った。



リニューアルした「撫子の間」（グランドホテル神奈中）

## ■ その他の事業

### (1) ㈱アドベル

交通広告からビル管理、リサイクル、警備、駐車場管理など

を行っている㈱アドベルでは、各部門でさまざまな施策を行った。

広告部門では、2011（平成23）年10月から神奈中グループの一部路線バス車内にデジタルサイネージ（電子看板）「かなch.」の設置を始めた。路線バスの運転席後部に約22インチの液晶画面を設置するもので、Wi-Fi通信により広告のほか、ニュース、天気予報、エンターテインメントなどの情報を表示し一週間単位や日数単位で更新する。2015年10月には横浜市営バス、2017年8月には小田急バス㈱に導入した。また、2019（令和元）年6月に奈良交通㈱にも同じシステムを販売した。

事業開発部門では、2013年6月には、ライフスタイルの変化により市場規模が拡大することが見込まれる家事代行サービスに参入し、「かなスマイル」町田事業所を開設した。2019年2月、(一社)全国家事代行サービス協会と(一財)日本規格協会の品質評価および規格をクリアし良質なサービスを提供する業者に与えられる「家事代行サービス認証」を取得した。

環境部門では2020年7月に平塚新町リサイクルセンター内に環境基礎研究所（ラボ）を建設し、消滅型生ごみ処理機の販売に向けて研究を行っている。この装置は微生物により生ごみが分解され、ごみを焼却しないためCO<sub>2</sub>を削減でき、環境にやさしいごみ処理機となっている。



デジタルサイネージ「かなch.」（アドベル）

## (2) ㈱神奈中スポーツデザイン (旧・㈱クリエイイトL&S)



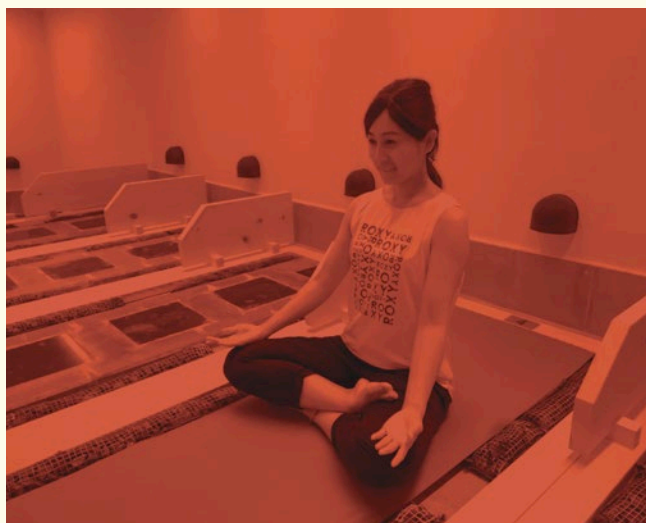
㈱神奈中スポーツデザインは、スポーツを中心とした事業を通じ、地域の皆さまの健康に資する各種サービスを提供している企業である。

2013年7月、㈱クリエイイトL&Sが経営資源をスポーツ事業に集約し、企業価値の向上を図るため、遊技場事業の会社分割（簡易吸収分割）を行い、神奈中グループ外の会社に同事業を承継した。

2016年4月、中伊豆グリーンクラブにおいては、よりプレーがしやすい環境を整えるためティーグラウンドの新設や改修を行った。

2017年10月には、同社が神奈中グループでレジャー・スポーツ部門を担う位置づけであることを明確にするため、社名を㈱神奈中スポーツデザインに改めた。

2019年4月には、スポーツ施設「神奈中スポーツコンボB B



コラーゲン岩盤浴「BELDAD」(神奈中スポーツデザイン)

茅ヶ崎」をイオンスタイル湘南茅ヶ崎内にオープンした。幼児を対象とした総合型キッズスポーツスクール「biima sports」と小学生を対象としたB B体操教室のほか、大人向けには健康と美容のためにヨガや健康体操、姿勢改善などを行うクラスを開設した。

2019年9月には、「フィットネスクラブ・ライフティック平塚」内の岩盤浴施設を、デトックスと美容に特化したコラーゲントリートメントランプ®を取り入れた女性専用のコラーゲン岩盤浴施設「BELDAD」としてリニューアルオープンした。このランプの照射を受けることで、体の内部からコラーゲンの生成を促すとともに、岩盤浴の遠赤外線の効果により、代謝を高め脂肪燃焼効果や腸内環境の改善が見込まれる。

## (3) ㈱神奈中商事

㈱神奈中商事は、神奈中グループのバス車両部品の販売や、各種看板・サイン工事、総合エネルギーなど幅広い商品の取り扱いを行っている。

事業部門では、2011年の当社の創立90周年を記念して「ザ・バスコレクション神奈川中央交通オリジナルセットI (トミーテック製)」などのバスグッズを企画・製作し、販売したところ大変好評を博した。その後もさまざまな神奈中バス模型やバスグッズ、神奈中マスコットキャラクター「かなみん」のグッズなど、幅広い商品展開を行っている。



好評を博したバスグッズ(神奈中商事)

エネルギー関連では、2010年に太陽光発電システムの販売を開始し、一般家庭や神奈中グループ各社へのシステムの導入を行っている。また、同年には太陽光発電を利用したLEDソーラーバス停ポールの販売を開始。神奈中グループ以外のバス会社へ販路を拡大するとともに、2011年6月には、平塚駅北口および南口のりばに設置した。2013年2月には、同社の本社倉庫棟と作業棟の屋上に太陽光発電パネルを設置した。

さらに電力自由化に対応し、「ENEOSでんき」の取り扱いを開始した。2016年2月から家庭用の低圧電力、2018年2月には企業向け高圧電力の販売開始。翌年2月からは「ENEOS都市ガス」の販売を開始した。



神奈川中央交通の相模原営業所事務所棟屋根上に設置した太陽光発電パネル（神奈中商事）

#### （4）横浜ビルシステム(株)

横浜ビルシステム(株)は、トータル・ビル・マネジメントを行っている。

2016年11月、新たに開館した公共施設「大和市文化創造拠点シリウス」の指定管理者の1社に選定され、施設維持などの管理業務を受託した。

2020年2月には、(株)オリентサービスの全株式を取得し、同社を子会社化した。同社は定期清掃を中心に車両清掃やハウスクリーニングを手掛けている企業である。今回の子会社化は、従来手掛けていなかった業務への進出を図るとともに、両社のシナジーを発揮させ、お客さまからのさまざまなニーズに応え



管理業務を行うスタッフ（横浜ビルシステム）

ることを目的としている。

#### （5）神中興業(株)

神中興業(株)は、自動車整備、車検、点検などのサービスを提供する会社である。

2019年2月、本社工場を、藤沢市内の貨物輸送業者が集中し、かつ湘南ライフタウンなど人口密集地が存在する藤沢市本藤沢に新築移転した。本社事務所のエントランスは外光が差し込み明るく清潔感のある空間で、工場は作業別に整備ブースが分けられ、効率よく働けるよう配慮した設計となっている。また、これに伴い、同年3月より当社の茅ヶ崎営業所の車両整備を受託した。



新築移転した本社工場（神中興業）

# VI 次世代に向けた取り組み

## ■ 自動運転推進への取り組み

### (1) 小田急電鉄(株)、慶應義塾と連携協定を締結

当社は、課題となっている生活交通路線の維持、人為的ミスによる交通事故防止、バス運転士の不足などに対処するため、自動運転バスを実用化し公共交通の維持改善につなげていく取り組みを始めた。

2017（平成29）年12月、当社は小田急電鉄(株)、慶應義塾との間で、最先端技術の研究、地域の活性化、人材育成、教育活動などで連携協力する内容の協定を締結した。

これは、藤沢市にある慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの最寄り駅である小田急線湘南台駅から、多くの学生や生徒、教職員が当社のバスを利用していることや、2019年に、慶應義塾横浜初等部（小学校）の第一期生が卒業して湘南藤沢中等部（中学校）に通い始めることにより、3者の地域との関係性がより一層深まるため、この協定によってバスの自動運転技術などの

先端技術の研究や、小田急グループが運営する学生レジデンスにおける地域活性化の取り組みを相互に協力していくものである。

また、藤沢市は、2015年度に「健康と文化の森地区 まちづくり基本計画」を策定し、キャンパス周辺を「みらいを創造するキャンパスタウン」と定め、将来的にはキャンパスと最寄り駅を結ぶバス路線の自動運転化を目指していることもあり、自動運転バスをはじめ最先端モビリティに関する研究を共同で実施していくこととした。

### (2) 小田急電鉄(株)、SBドライブ(株)と協定を締結

2018年5月には、当社と小田急電鉄(株)、ソフトバンクグループの一員で自動運転技術を活用したスマートモビリティサービスの事業化を目指しているSBドライブ(株)（現・BOLDLY(株)）が協業に関する協定を締結した。この協定は、自動運転技術を活用した実証実験の実施と自動運転に必要なシステムの開発、次世代スマートモビリティのサービスモデル構築を目的としたものである。



協定締結式（左：堀社長）



慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで行われた実証実験

6月には自動運転バスの実用化に向けた具体的な取り組みの第一弾として、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで自動運転技術の実証実験を実施した。往復500mのルートにSBドライブ(株)の遠隔運行管理システムを搭載した実験車両を走行させ、自動運転バスが走行できる環境を調査した。実証実験の間中には、黒岩祐治神奈川県知事も参加し、次世代モビリティに関するフォーラム「自動運転技術が変える新たなモビリティとは ～自動運転バスがキャンパスを走る～」を開催した。講演や自動運転バスの試乗会などを行い、慶應義塾大学の関係者や周辺住民などが理解を深める機会となった。

続いて2019年2月には、東京都のプロジェクトの一環として当社とSBドライブ(株)が多摩ニュータウン内で自動運転バスの



多摩営業所での遠隔監視



ハンドルを操作せずに走行実験を行う様子

実証実験を実施し、地域の移動手段としての可能性を探った。車両の走行位置はGPSや道路に埋め込んだ磁気マーカによって把握し、レーザー光で物体を捉えるLiDARやカメラにより周囲の車両や歩行者を検知しながらアクセル、ブレーキ、ハンドルを自動制御した。豊ヶ丘四丁目停留所を出発し、高低差のある団地内を経由して商業施設までを結ぶ経路を自動運転バスで運行し、近隣住民などが実際に乗車した。約1.4kmの運行ルートの大半の区間は運転士がハンドルを操作することなく走行し、途中に設けた2カ所の停留所にも自動停車して実験参加者が乗降するなど、実際の路線バスに近い形で運行した。実験期間中には、猪熊純子東京都副知事をはじめとした関係者を招いて試乗会も実施した。

### (3) 中型自動運転バスでの実証実験

2019（令和元）年10月、経済産業省・国土交通省の事業を受託した国立研究開発法人産業技術総合研究所から、公募により当社が2020年度中型自動運転バス実証評価事業者に選定された。そして、2021年2月から3月にかけて公道での中型自動運転バスの実証実験を横浜市栄区で実施した。桂山公園～庄戸～上郷ネオポリス～桂山公園間の約6kmのルートを走行し、自動運転システムの動作を監視し必要に応じて手動対応するための運転士が乗務した。この実証実験では、磁気マーカに加え、信号情報の受信、路側センサー等による自動運転バスと地上インフ



勾配が多い地形、タイトなカーブ、交通量が多い幹線道路が含まれた、難易度の高い実証実験の走行ルート（出典：地理院地図に停留所、走行ルートを追記して作成）

ラとの連携により、自動走行割合の大幅な向上が見られた。また、車内では将来の運賃決済手段を想定した顔認証システムによる利用者の乗車区間のODデータ取得や、座席および通路に敷設した非光学式センサーによる確実な着席確認により安全な発車判断を見極める機能を搭載した。なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、政府による緊急事態宣言の発令を受け、当初予定していた一般の利用者の乗車は見合わせるようになった。



中型自動運転バスでの実証実験の（上）走行風景と、（下）顔認証システム

## ■ MaaSアプリを使ったオンデマンド交通

2020（令和2）年11月16日から12月25日ならびに2021年1月18日から3月12日まで、町田市において、小田急電鉄㈱主体でMaaSの社会実装に向けた実証実験が行われた。

実証実験では、同社が提供するMaaSアプリ「EMot」と連携したオンデマンド交通「Eーバス」が運行され、運行を神奈中タクシー㈱が行った。「Eーバス」の運行を通して、郊外住宅エリアにおけるオンデマンド交通の需要や、対象地域内の施設と連携したクーポン等の発行によるオフピーク利用促進効果等を検証した。

また、同様に「EMot」を活用した施策として、「小田急百貨店町田店」「ルミネ町田」における一定金額以上の購入者に対する当社路線バスの無料デジタルチケットの提供を行った。さらに、東日本旅客鉄道㈱が有するサービスである「リアルタイム経路検索」の対象路線に小田急線と当社路線バスを追加し、運行情報を提供するなど、公共交通の利用促進ならびに利便性向上を図る取り組みを行った。



MaaSアプリを使ったオンデマンド交通「Eーバス」の運行

## ■ 「NEXT 神奈中プロジェクト」始動

2021（令和3）年に創立100周年を迎える当社は、創立100周年企画として「NEXT 神奈中プロジェクト」を2017（平成29）年4月に始動させた。創立100周年という



節目を一過性のイベントやただの区切りとするのではなく、さらなる成長を遂げ、より魅力的な会社になるために次の100年はどのような姿を目指すべきか、運転職・整備職・事務職を横断してのアンケートやワークショップを実施し検討を進めてきた。

これらのなかで浮かび上がってきた課題や、ありたい姿の実現に向け、「イメージの向上」「次代を見据えた挑戦」「お客さまとの接点強化」をテーマに掲げた。

## ■ 100周年記念施策

2021（令和3）年6月5日に創立100周年を迎え、各種記念施策を行った。新型コロナウイルスの影響により、イベントの実施は見送りとなったが、これからの100年も笑顔あふれる暮らしをつくり、地域の皆さまとともに歩んでいく。

### (1) 記念コンセプトワードの制定

100年先も、ひとの待つ、その場所へ。

朝日の中へ、暖かな窓あかりへ。  
その背中をお送りする幸せを思いながら、  
きょうも、神奈中バスは走っています。  
ひとが動いて、街が動いて、そのくり返しが  
100年を刻もうとしています。

私たちは、バスだけでなく顔も持ちました。

地元みんなの言葉にもなりました。

これからも、ひとの待つ場所を結んで、次の100年へ。  
神奈中は、走りながら、街の風景をつくっていきます。

「100年先も」は、100年続いてきた当社だからこそ使える言葉で、次の100年へ向けた決意を表している。「ひとの待つ」はお客さまや地域社会が望んでいること、時代の変化に柔軟に対応していくことを示し、「その場所へ」はニーズのあるところに自ら向かう姿勢。これからも、お客さまや地域社会のニーズに応え、新たな価値の創造に挑戦し続けていく当社の姿をこのコンセプトワードに込めた。

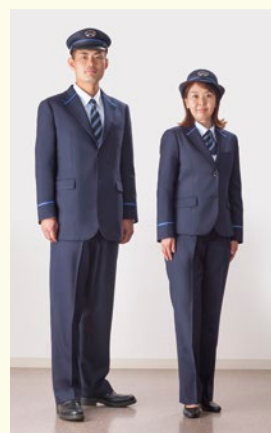
### (2) 記念ロゴの制定

P5でも紹介したとおり、記念ロゴを制定した。路線バス車両への掲出、各施策の広告や名刺、ノベルティグッズ等に貼付することで当社100周年のPRを行った。



### (3) 制服の刷新

運転職・現業事務職の制服を一新した。ブランドマークのカラーをモチーフにしたブルーのラインを襟元、袖口等にアクセントとして配するとともに、帽章にはブランドマークをあしらひ、信頼感のあるスタイル、親しみの持てる爽やかなデザインにした。また、運転職の日常の動きを考慮し、伸縮性の向上や軽量化に努め、機能性の高さを重視した制服とした。これに合わせて、整備用作業服についても変更した。



運転士制服（冬服）



運転士制服（夏服）

### (4) 記念サイト

100周年記念サイトを開設し、当社のこれまでの足跡や、100周年記念施策などを紹介している。



スマートフォンサイト画面